

マイナンバーカード利活用の拡大に向けた コンビニ交付等説明会

目次

1. 国の動向（マイナンバーカード利活用拡大）
2. コンビニ交付の仕組みとスマホ対応
3. コンビニ交付を活用した便利なサービス
4. 自治体基盤クラウドシステム（B C L）とは
5. コンビニ交付導入検討のポイント
6. マイナンバーカード利活用を促進するA P搭載システム

1．国の動向（マイナンバーカード利活用拡大）

マイナンバーカードの交付状況

令和6年9月末時点

●マイナンバーカードの申請・交付・保有状況

【保有】月末時点の件数及び人口に対する割合(保有率)の推移

	10月末	9月末	8月末	7月末
保有枚数(※1)	-	93,880,977	93,470,356	93,083,991
人口に対する割合(保有率) (※2)	-	75.2%	74.8%	74.5%

(参考)

	合計(※1)	人口に対する割合(※2)
有効申請受付数(累計) 【令和6年10月13日(日)時点】	104,375,083	83.6%
交付枚数(累計) 【令和6年10月13日(日)時点】	102,326,053	81.9%

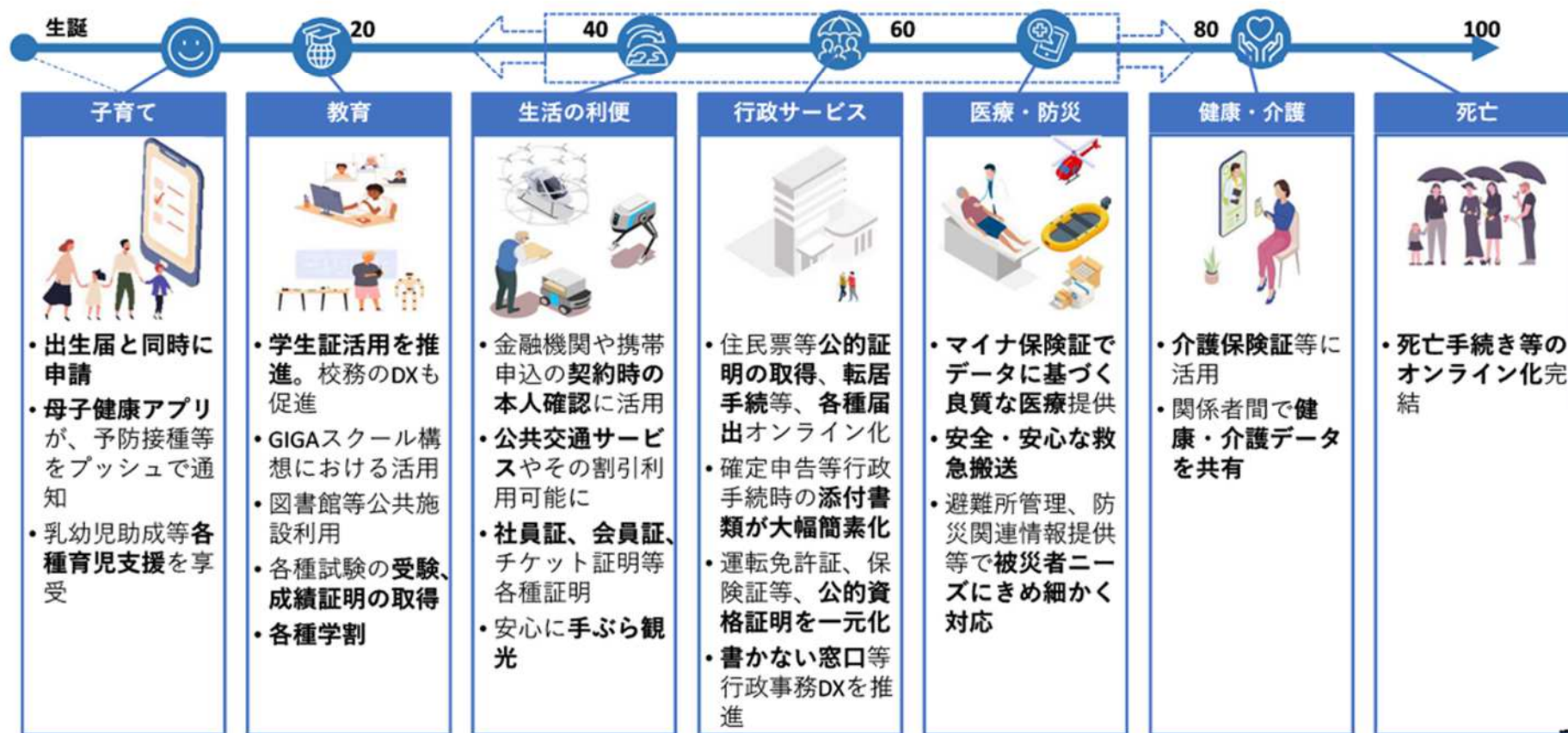
●マイナンバーカードの申請・交付・保有状況

区分	人口(R6.1.1時点)	交付枚数(累計) (※1)	保有枚数(※1)	人口に対する 保有枚数率(※2)
合計	124,885,175	101,964,035	93,880,977	75.2%
指定都市	27,458,161	22,211,117	20,518,864	74.7%
特別区・市(指定都市を除く)	87,107,762	71,212,526	65,512,034	75.2%
町村	10,319,252	8,540,392	7,846,071	76.0%

出展：「マイナンバーカード交付状況について」(総務省HPより抜粋)

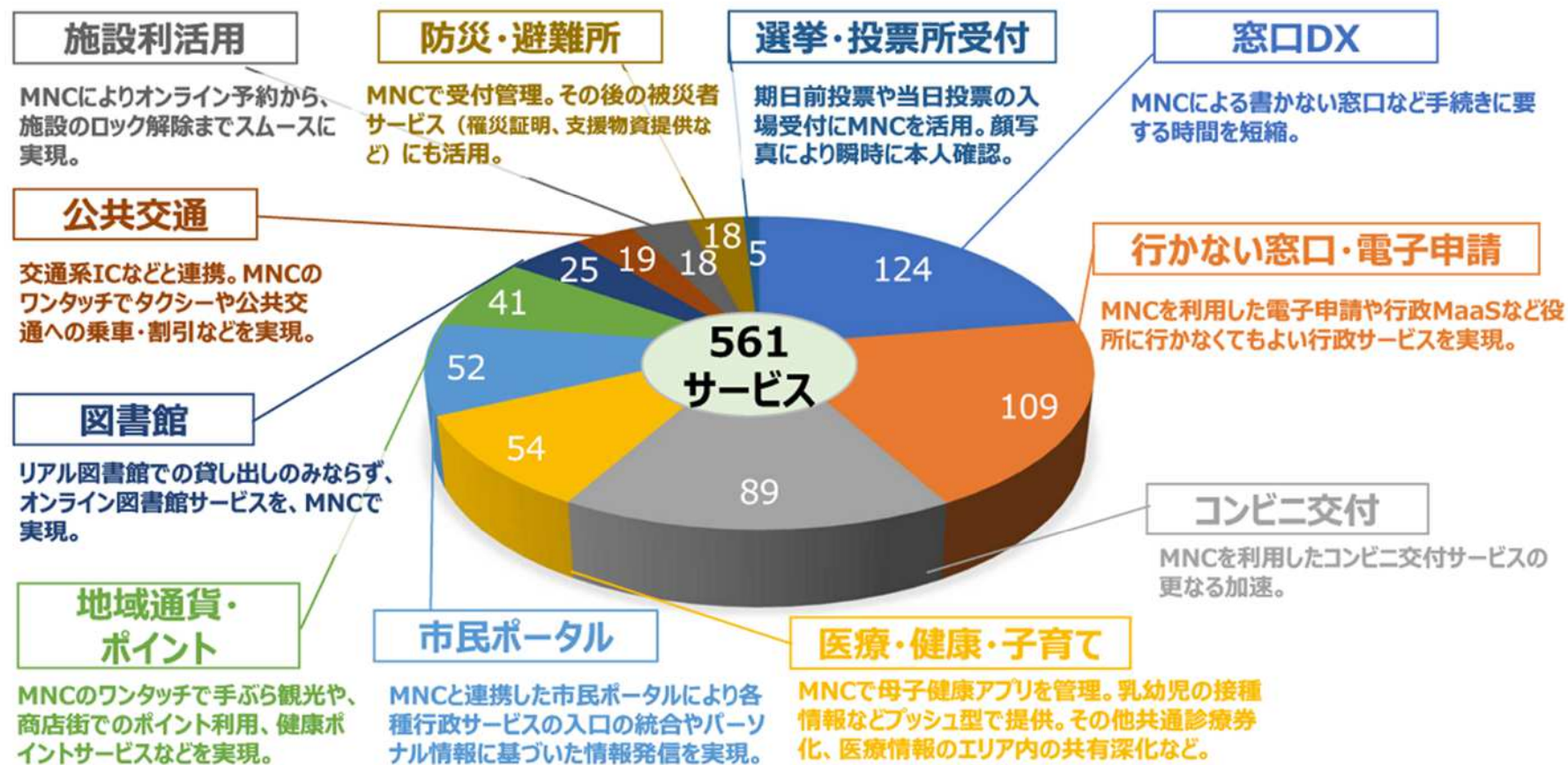
マイナンバーカードの利活用拡大に向けて

- 今後、我が国は、一生涯どこで暮らしていても、教育から生活、医療に至るまで、デジタルの力で便利で安全な先端サービスが提供されるデジタル社会への移行の加速化を図る。
- そのパスポートとなるマイナンバーカードの本人確認・証明機能を、生まれてから亡くなるまで全国民が活用できる国民インフラとして普及させるとともに、各府省の施策を総動員して、マイナンバーカードの利活用拡大と利便性の向上を図る。
- このため、関係省庁に所管分野における支援の強化を要請し、マイナンバーカードの利活用促進プランをとりまとめる。



出展：「マイナンバーカードの普及・利用の促進に関する関係省庁連絡会議（第4回）」（令和5年4月17日、デジタル庁）
別紙3 マイナンバーカードの普及・利活用拡大についてより抜粋

- 本年3月10日に採択結果を公表したR4補正デジ田交付金デジタル実装タイプにより、2023年度中に561のマイナンバーカード利用サービスがスタート。



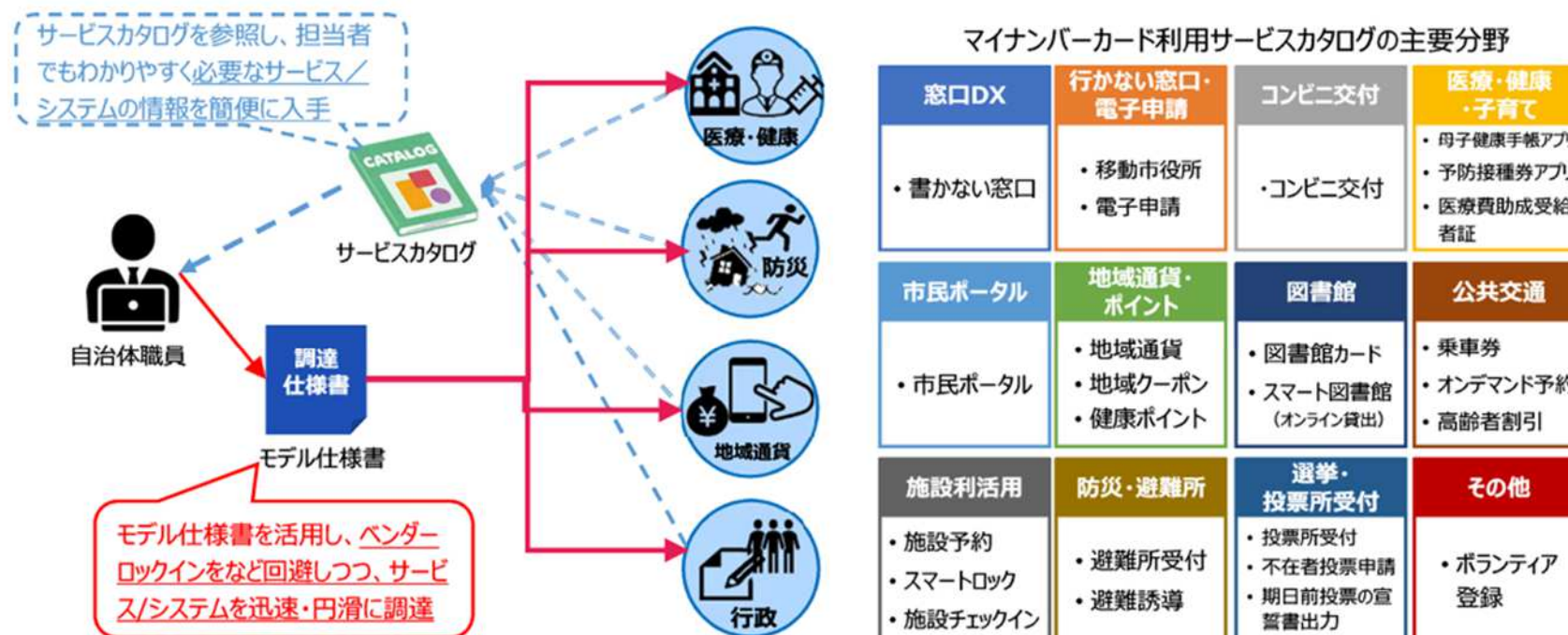
※団体数は計393団体
 ※これらの分類に当てはまらないその他のサービス7つについても561サービスに含まれている

出展：「マイナンバーカードの普及・利用の促進に関する関係省庁連絡会議（第4回）」（令和5年4月17日、デジタル庁）
 別紙3 マイナンバーカードの普及・利活用拡大についてより抜粋

・以下の各項目について早急に検討を行い、その対応策を6月の重点計画に盛り込むよう関係各省に要請する。

1 マイナンバーカードを活用した優良事例を支えるサービス/システムの横展開の加速化

- デジタル田園都市国家構想交付金により、2023年度中に561のマイナンバーカード利用サービスがスタート。今後、優れたサービス/システムの横展開を加速化するため、関係省庁と連携して、デジタル庁は以下に取り組む。
 - ① 主要分野の優良事例を支えるサービス/システムをカタログ化（2023年夏に第1版を公表）
 - ② カatalog掲載されるような優れたサービス/システムを調達するため、どういふに仕様書上の要件や機能を整理すればよいのかを、担当者向けにガイダンスしたモデル仕様書を作成（2023年末を目途に公表）
 - ③ 併せて、カatalogに載るような優れたサービス/システムの調達を行う地域に対する支援策を検討



出展：「マイナンバーカードの普及・利用の促進に関する関係省庁連絡会議（第4回）」（令和5年4月17日、デジタル庁）
別紙3 マイナンバーカードの普及・利活用拡大についてより抜粋

スマホ用電子証明書搭載サービス

- マイナンバーカードの保有者に対し、マイナンバーカードと同等の機能（署名用及び利用者証明用の電子証明書）を持った、スマホアプリのダウンロードサービス（カード機能のスマホ搭載）を5月11日に開始する。
まずはアンドロイド携帯から開始。
- これによりマイナンバーカードを持ち歩くことなく、スマホだけで、様々なマイナンバーカード関連サービスの利用や申込ができるようになる。なお、4桁の暗証番号に代わり、携帯電話の持つ生体認証機能を活用することも可能とする（※機種による）。
- マイナポータルを活用したサービスは5月11日から利用可能。その後、カードを利用した民間サービス、コンビニ端末での利用、健康保険証への利用と、順次対応サービスを拡大



■マイナポータルの利用（5月11日より）



子育て支援



引越し

※7月より



TAX

確定申告

※R6年度より

オンライン申請



薬剤・健診情報



母子健康手帳

自己情報の閲覧



予防接種

お知らせ

■各種民間サービスの申込・利用 （5月11日より順次対応予定）



銀行・証券
口座開設



携帯電話申込



キャッシュレス
決済申込

■コンビニ交付サービスの 利用（年内対応予定）



コンビニ交付

■健康保険証としての利用 （R6年4月頃対応予定）



健康保険証

出展：「マイナンバーカードの普及・利用の促進に関する関係省庁連絡会議（第4回）」（令和5年4月17日、デジタル庁）
別紙3 マイナンバーカードの普及・利活用拡大についてより抜粋

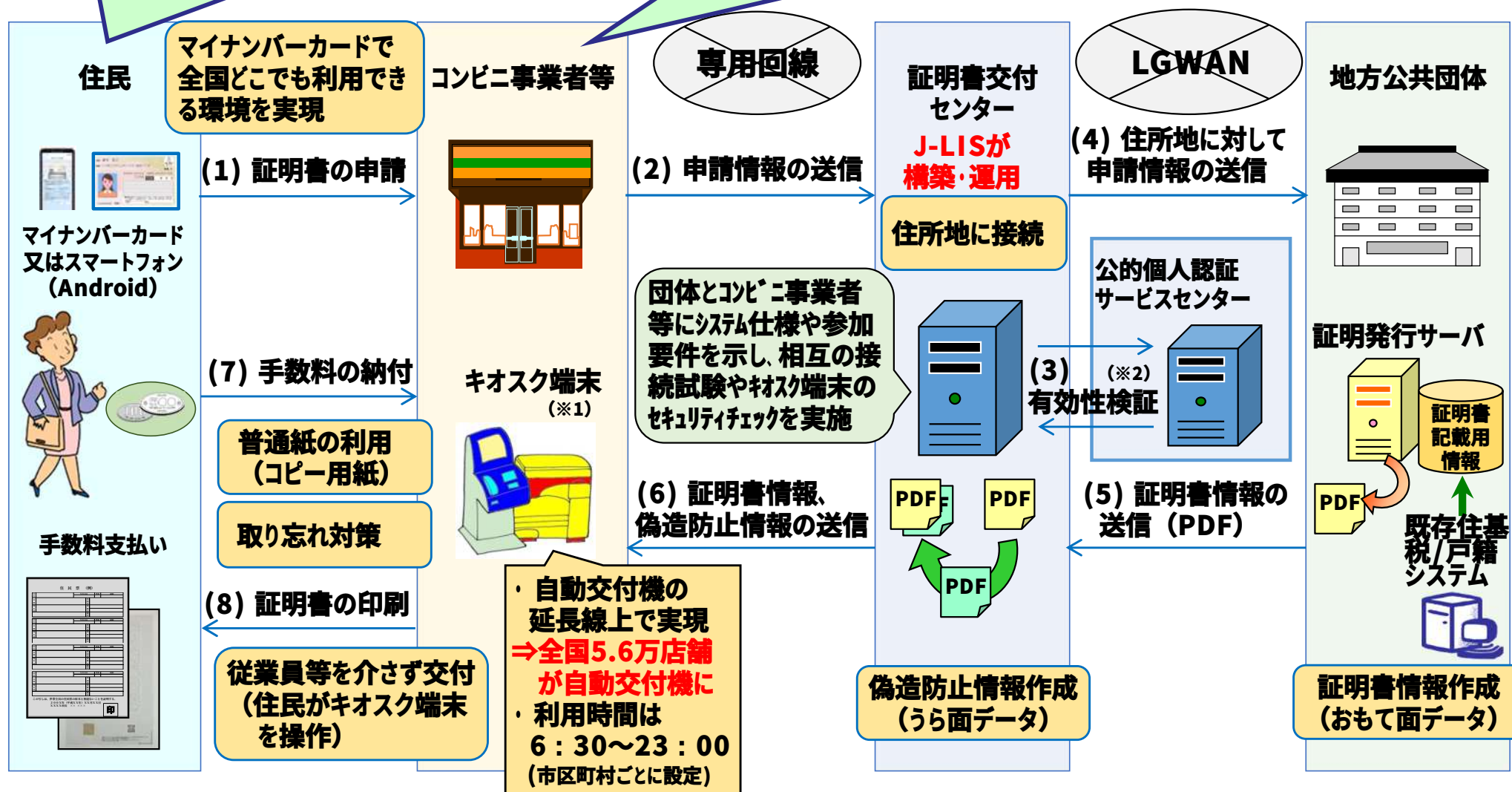
２．コンビニ交付の仕組みとスマホ対応

コンビニ交付の概要

全国の近くのコンビニ等店舗で「いつでも・どこでも・すぐに」証明書が取れる

お住まいの市区町村でなくても「いつでも・どこでも・すぐに」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能

事業者が設置したキオスク端末を活用することによって、行政サービスを効率的に提供することが可能



(※1) 不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。

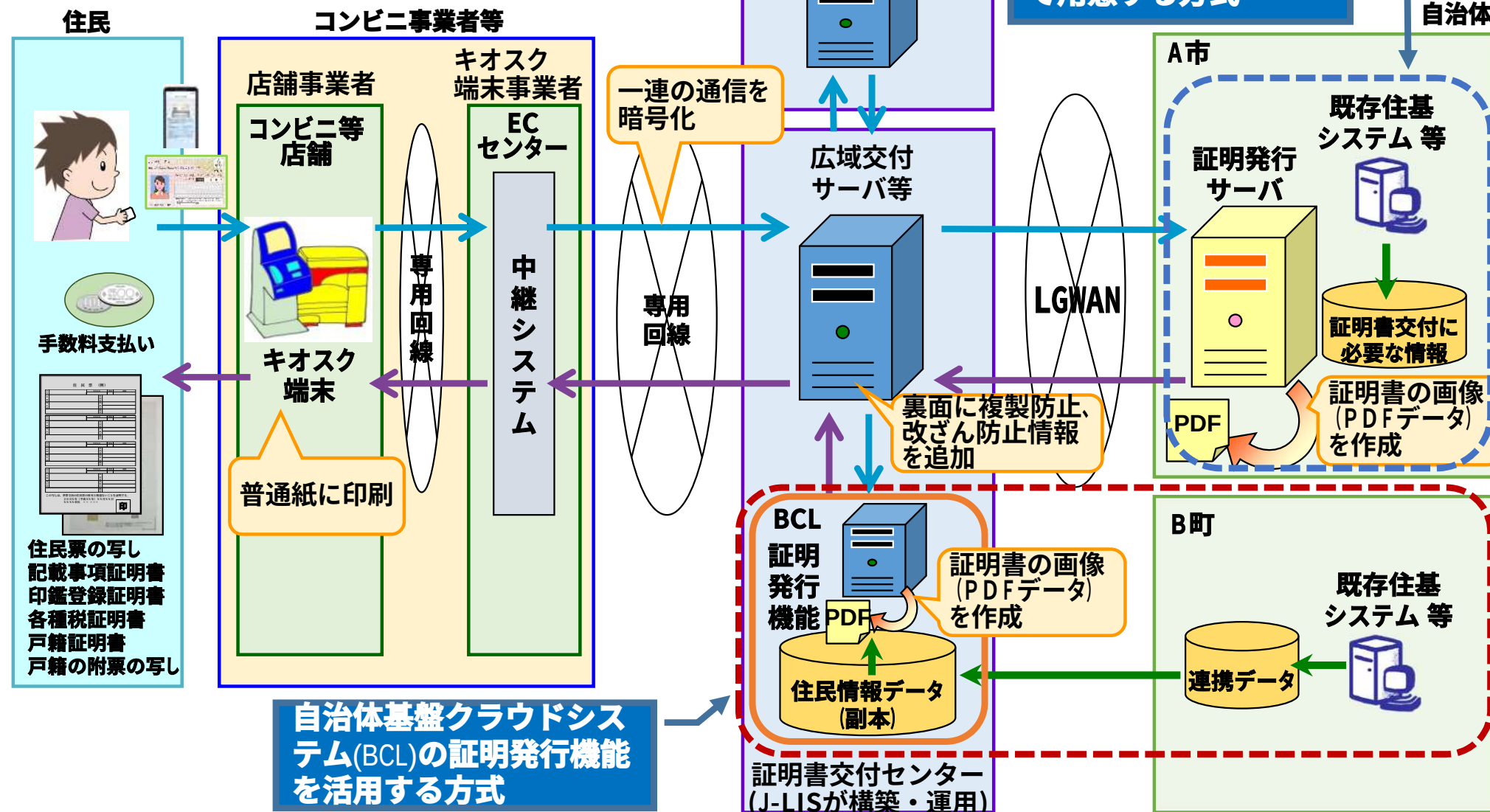
(※2) マイナンバーカードで公的個人認証方式利用の場合。

市区町村の参加状況（令和6年10月15日現在）

都道府県	参加団体数	総団体数	参加率	参加団体	都道府県	参加団体数	総団体数	参加率	参加団体
北海道	60	179	34%	札幌市 南幌市 小樽市 旭川市 室蘭市 釧路市 帯広市 北見市 岩見沢市 網走市 留萌市 苫小牧市 稚内市 美幌市 江別市 紋別市 三笠市 根室市 千歳市 滝川市 砂川市 深川市 富良野市 登別市 東川町 伊達市 北広島市 石狩市 北斗市 当別町 松前町 七飯町 森町 二子町 留寿都村 余井江町 京極町 共和町 南幌町 東神楽町 石狩市 上富良野町 中富良野町 幌延町 斜里町 斜里町 新ひだか町 音更町 更別村 池田町 豊頃町 釧路町 厚岸町 標茶町 弟子屈町 網走町 白糠町 中標津町 別海町 標津町	滋賀県	19	19	100%	大津市 彦根市 長浜市 近江八幡市 草津市 守山市 栗東市 甲賀市 野洲市 湖南市 高島市 東近江市 米原市 日野町 竜王町 愛荘町 豊郷町 甲良町 多賀町
青森県	19	40	48%	青森市 弘前市 八戸市 黒石市 十和田市 三沢市 むつ市 岩手町 深浦町 鶴田町 中泊町 大戸町 東北町 六ヶ所村 八戸町 三戸町 五戸町 南郷町 館上町	京都府	21	26	81%	京都市 岡崎市 綾部市 宇治市 亀岡市 城陽市 向日市 長岡京市 八幡市 京田辺市 京丹波市 南丹市 津川市 大山崎町 久御山町 井手町 宇治田原町 桂川町 和束町 赤井波町 与野野町
岩手県	23	33	72%	盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 滝沢市 栗石町 岩手町 紫波町 矢巾町 西和賀町 平泉町 大槌町 山田町 普代村 野田村 洋野町	大阪府	41	43	95%	大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 吹田市 泉大津市 高槻市 貝塚市 守口市 枚方市 茨木市 八尾市 泉佐野市 富田林市 寝屋川市 河内長野市 松原市 大東市 和泉市 箕面市 柏原市 羽曳野市 門真市 摂津市 高石市 藤井寺市 東大阪市 泉南市 西條町 交野市 大阪狭山市 阪南市 豊能町 出町 熊取町 田尻町 津市 太子町 河南町
宮城県	25	35	71%	仙台市 石巻市 塩釜市 気仙沼市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 富谷市 大河原町 柴田町 丸森町 亘理町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大郷町 大衡村 美里町 南三陸町	兵庫県	41	41	100%	神戸市 姫路市 尼崎市 明石市 西宮市 洲本市 芦屋市 伊丹市 相生市 豊岡市 加古川市 赤穂市 西脇市 玉藻市 三木市 高砂市 川西市 小野市 三田市 加西市 丹波篠山市 養父市 丹波市 南あわじ市 朝来市 淡路市 穴穂市 姫路市 たつの市 猪名川町 多可町 稲美町 揖保町 市川町 福崎町 神河町 太子町 上郡町 佐用町 西条町 新温泉町
秋田県	20	25	80%	秋田市 能代市 横手市 大館市 湯沢市 鹿角市 湯上町 大仙市 由利本荘市 北秋田市 にかほ市 仙北市 小坂町 藤里町 三沢町 八峰町 大湯村 美郷町 羽後町 東成瀬村	奈良県	29	39	74%	奈良市 大和高田市 大和郡山市 天理市 橿原市 桜井市 五條市 御所市 生駒市 香芝市 葛城市 宇陀市 山添村 平群町 三郷町 斑鳩町 安堵町 川西町 田原町 御杖村 高取町 明日香村 上牧町 王寺町 広陵町 河合町 吉野町 大宮町 下市町
山形県	25	35	71%	山形市 米沢市 鶴岡市 酒田市 新庄市 上山町 長井市 天童市 東根市 尾花沢市 南陽市 西川町 大江町 大石田町 金山町 最上町 角形町 真室川町 大蔵村 鮎川村 戸沢村 飯沼町 三川町 庄内町 遊佐町	和歌山県	21	30	70%	和歌山市 海南市 橋本町 有田町 御坊市 田辺市 新宮市 紀の川市 若出市 紀美野町 かつらぎ町 九度山町 高野町 湯浅町 日高町 有田川町 みなべ町 日高川町 串本町 白浜町 上富田町
福島県	40	59	68%	福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 会津坂町 国見町 川俣町 鏡石町 天栄村 南会津町 会津美里町 西郷村 泉崎村 中島村 矢吹町 榎戸町 塩川町 玉川町 浅川町 三春町 小野町 広野町 楢葉町 富岡町 川内村 大船町 双葉町 葛西村 新地町 飯館村	鳥取県	17	19	89%	鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 若美町 若桜町 智頭町 八頭町 湯梨浜町 琴浦町 日吉津村 大山町 南郷町 伯耆町 日南町 日野町 江府町
茨城県	43	44	98%	水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城町 桜川市 下妻市 常総市 常陸太田市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つばき ひとみなが 鹿嶋市 潮来市 守谷市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つばみらい市 小美玉市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町 美浦町 阿見町 河内町 八千代町 五霞町 境町 利根町	島根県	8	19	42%	松江市 浜田市 出雲市 益田市 安来市 江津市 雲南市 奥出雲町
栃木県	25	25	100%	宇都宮市 足利市 栃木市 佐野市 鹿沼市 日光市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 下野市 益子町 上三川町 茂木町 市貝町 芳賀町 壬生町 野町町 塩谷町 高根沢町 那須町 那珂川町	岡山県	23	27	85%	岡山市 倉敷市 津山市 玉野市 笠岡市 井原市 総社市 新見市 備前市 瀬戸内市 赤磐市 真庭市 美作市 浅口市 和気町 早島町 里庄町 矢野町 鏡野町 勝央町 久米南町 美咲町 吉備中央町
群馬県	25	35	71%	前橋市 高崎市 桐生市 伊勢崎町 太田市 沼田市 館林市 渋川市 藤岡市 富岡市 安中市 みどり市 吉岡町 甘楽町 中之条町 長野原町 塩谷町 華津町 高山村 東吾妻町 みながき町 玉村町 明和町 千代田町 邑楽町	広島県	18	23	78%	広島市 呉市 竹原市 三原市 尾道市 福山市 府中市 三次市 庄原市 大竹市 東広島市 廿日市市 安芸高田市 府中市 海田町 熊野町 世羅町 神石高原町
埼玉県	62	63	98%	さいたま市 川崎市 川口市 行田市 秩父市 所沢市 狭山市 本庄市 本川町 春日部市 狭山市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 草加市 越谷市 熊谷市 戸田市 入間市 朝霞市 志木市 和光市 新座市 横瀬市 久喜市 本本市 八潮市 富士見市 三郷市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 日高市 吉川市 比企町 白岡市 伊奈町 三芳町 毛呂山町 越生町 滑川町 嵐山町 小川町 川島町 吉見町 鳩山町 ときわ町 横瀬町 皆野町 長寿町 小原町 美里町 神川町 上里町 寄居町 宮代町 杉戸町 松伏町	山口県	15	19	79%	下関市 宇部市 山口市 萩市 防府市 下松市 岩国市 光市 長門市 柳井市 美祿市 周南市 山陽小野田市 周防大島町 田布施町
千葉県	51	54	94%	千葉市 船橋市 市川市 柏崎市 館山市 木更津市 松戸市 野田市 茂原市 成田市 佐倉市 東金市 旭市 習志野市 柏市 勝浦市 市原市 津山市 八千代市 我孫子市 船橋市 鎌倉谷市 君津市 富津市 浦安市 四街道市 袖ヶ浦市 八街市 印西市 白井市 富津市 南房総市 市原市 香取市 山武市 いすみ市 酒々井町 栄町 神崎町 多古町 東庄町 芝山町 横芝光町 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長柄町 長南町 太富町 御宿町	徳島県	11	24	46%	徳島市 鳴門市 小松島市 阿南市 吉野川市 阿波市 美馬市 三好市 松茂町 藍住町 板野町
東京都	51	62	82%	全23区 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 国分寺市 小金井市 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 東大和市 西東京市 瑞穂町 日の出町	香川県	14	17	82%	高松市 丸亀市 坂出市 善通寺市 観音寺市 とさて市 東かがわ市 三豊市 三木町 宇多津町 綾川町 琴平町 多度津町 まんのう町
神奈川県	33	33	100%	横浜市 川崎市 相模原市 横浜町 平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市 茅ヶ崎市 厚木市 三浦市 秦野市 厚木市 大和市 伊勢原市 海老名市 座間市 南足柄市 綾瀬市 葉山町 藤川町 大磯町 二宮町 中井町 大井町 松田町 北町 長岡町 箱根町 真鶴町 海老原町 愛川町 清川町	愛媛県	14	20	70%	松山市 今治市 宇和島市 八幡浜市 新居浜市 西条市 大洲市 伊予市 四国中央市 東温市 上島町 久万高町 松前町 砥部町
新潟県	22	30	73%	新潟市 三条市 柏崎町 新潟市 小千谷市 加茂市 十日町市 見附市 村上市 燕市 糸魚川市 妙高市 五泉市 上越市 阿賀野市 魚沼市 南魚沼市 弥生町 出雲崎町 津南町 関川村	高知県	23	34	68%	高知市 南国市 土佐市 須崎市 須毛市 四万十市 香南市 奈半利町 田野町 安田町 北川村 馬路村 大豊町 土佐町 大川村 いの町 仁深川町 越知町 白高村 津野町 四万十町 大月町 黒瀬町
富山県	15	15	100%	富山県 高岡市 魚津市 氷見市 滑川市 黒部市 砺波市 小矢野町 南砺市 射水市 舟橋村 上市町 立山町 入善町 朝日町	福岡県	52	60	87%	北九州市 福岡市 大牟田市 久留米市 唐津市 飯塚市 田川市 柳川市 八女市 筑後市 大川市 行橋市 豊前市 中間市 小郡市 筑紫野市 春日市 大野城市 宗像市 太宰府市 古賀市 糟津市 宮若市 嘉麻市 朝倉市 みやま市 糸島市 那珂川市 宇美町 津葉町 志免町 須恵町 新宮町 久山町 粕屋町 戸畑町 水巻町 岡崎町 遠賀町 鞍手町 筑前町 大川町 広川町 香春町 糸田町 川崎町 糟粕町 刈田町 みやま市 古賀市 上野町 笠土町
石川県	18	19	95%	金沢市 七尾市 小松市 輪島市 珠洲市 加賀市 羽咋町 かほく市 白山市 能美市 野々市市 津幡町 内灘町 志賀町 宝達志水町 中能登町 穴水町 能登町	佐賀県	19	20	95%	佐賀市 唐津市 鳥栖市 伊万里市 武雄市 唐津市 小城市 嬉野市 神埼市 吉野ヶ里町 藤山町 上峰町 みやま町 玄海町 有田町 大町町 江北町 白石町 太良町
福井県	16	17	94%	福井市 敦賀市 小浜市 大野市 勝山市 鯖江市 あわら市 越前市 坂井市 永平寺町 池田町 南越前町 越前町 美浜町 高浜町 若狭町	長崎県	12	21	57%	佐賀市 唐津市 鳥栖市 伊万里市 武雄市 唐津市 小城市 嬉野市 神埼市 吉野ヶ里町 藤山町 上峰町 みやま町 玄海町 有田町 大町町 江北町 白石町 太良町
山梨県	22	27	81%	甲府市 富士吉田市 都留市 山梨市 大月市 韮崎市 南アルプス市 北杜市 甲斐市 南沢市 上野原市 甲州市 中央市 市川三郷町 身延町 南都町 富士川町 昭和町 道志村 忍野村 山中湖村 富士河口湖町	熊本県	32	45	71%	熊本市 八代市 人吉市 荒尾市 玉名市 山鹿市 菊池市 宇土市 上天草市 宇城市 阿蘇市 天草市 合志市 美里町 玉東町 南阿蘇町 和木町 大津町 菊陽町 南小国町 小国町 高森町 西原村 南阿蘇村 御船町 嘉島町 益城町 山鹿町 氷川町 芦北町 多良木町 喜北町
長野県	58	77	75%	長野市 松本市 上田市 岡谷市 飯田市 諏訪市 須佐市 小諸市 伊那市 駒ヶ根市 中野市 大町市 飯山市 茅野市 塩尻市 佐久市 千曲市 東御市 安曇野市 南佐久市 佐久穂町 軽井沢町 御代田町 立科町 青木村 長和町 下諏訪町 富士見町 原村 辰野町 箕輪町 飯島町 南箕輪村 中川村 宮田村 松川町 高森町 阿蘇村 下條村 赤松村 豊谷村 上松町 南木曽町 木曽町 麻績村 生坂村 山形村 朝日村 筑北村 池田町 松川村 白鳥村 小谷村 坂城町 高山村 山ノ内町 木島平村	大分県	15	18	83%	大分市 別府市 中津市 日田市 佐伯市 臼杵市 津久見市 竹田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 日出町 玖珠町
岐阜県	29	42	69%	岐阜市 大垣市 富山市 関市 美濃市 瑞浪市 羽島市 美濃加茂市 土岐市 各務原市 可児市 瑞穂市 飛騨市 本巣市 郡上市 下呂市 津市 養老町 恵井町 神戸町 韓之内町 安八町 揖斐川町 大野町 池田町 北方町 坂祝町 富加町 川辺町	宮崎県	12	26	46%	宮崎市 都城市 延岡市 日南市 小林市 日向市 串間市 西郷市 えびの市 三股町 新富町 川南町
静岡県	35	35	100%	静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 藤枝市 富士市 静岡市 磐田市 掛川市 藤枝市 御前崎市 浜松市 下田市 裾野市 湖西市 伊豆市 御前崎市 菊川市 伊豆の国市 牧之原市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 吉伊町 田原町 南原町 清水町 長泉町 小笠町 吉田町 川根本町 森町	鹿児島県	34	43	79%	鹿児島市 鹿屋市 阿久根市 出水市 指宿市 西之表市 重水市 薩摩川内市 日置市 曾於市 霧島市 いちき串木野市 南さつま市 志布志市 奄美市 南九州市 伊佐市 姶良市 十島村 さつま市 長島町 湧水町 大崎町 東串良町 錦江町 南大隅町 肝付町 中種子町 宇佐市 宇佐市 瀬戸内町 姶良町 小徳島町 天城町 伊仙町
愛知県	43	54	80%	豊田市 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 津島市 碧南市 刈谷市 豊田町 安城市 西尾市 瀬都市 犬山市 常滑市 江南市 小牧市 稲沢市 新城市 東海市 大府市 知多市 立石市 尾張旭市 高浜市 高津市 豊明市 田原市 愛西市 清須市 北名古屋 弥富市 みよし市 あま市 長久手市 日進市 豊山町 大口町 扶桑町 蟹江町 武豊町 幸田町	沖縄県	22	41	54%	那覇市 宜野湾市 石垣市 浦添市 名護市 糸満市 沖縄市 豊見城市 うるま市 高千穂市 南城市 恩納村 宜野座村 読谷村 真栄部町 北谷町 北中城村 中城村 西原町 与那原町 南風原町 八重瀬町
三重県	22	29	76%	津市 四日市市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市 名張市 亀山市 鳥羽市 いはべ市 志摩市 伊賀市 木曽岬町 東員町 熊野町 朝日町 川越町 多気町 明和町 玉城町 南伊勢町 紀北町	合計	1,295	1,741	74%	対象人口 11,867万人

コンビニ交付の導入形態

コンビニ交付の導入形態は、従来の証明発行サーバを自前で用意する方式と住民情報データを連携して安価に導入可能な自治体基盤クラウドシステム(BCL)の証明発行機能を活用する方式の2つがあります。



スマートフォンを利用した証明書発行

1 スマホへのスマホ用電子証明書搭載

①マイナポータルアプリにログイン

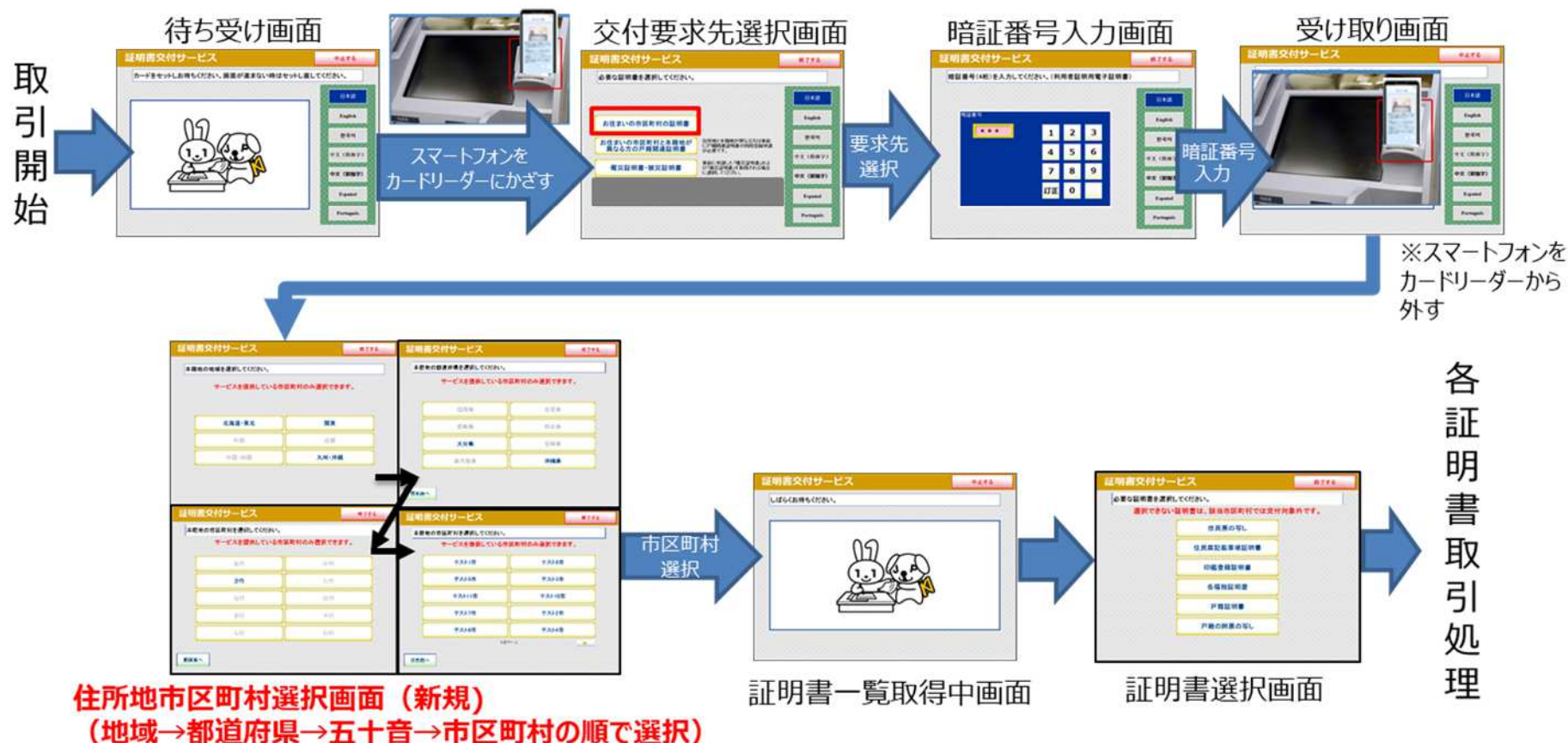
②マイナポータルアプリから「スマホ用電子証明書を申請する」画面から、申請を行う

※スマホ用電子証明書に対応した機種でないと申請ができません。

Androidスマホにて、2023年12月より開始
iPhoneでは、2025年春以降開始予定

2 スマホでコンビニ交付サービスを利用

スマホ用電子証明書が搭載できたら、キオスク端末にスマートフォンをかざして御利用できます。



参加団体と設置拠点数（令和6年10月15日現在）

参加団体数及び各種証明書への取組団体数

		提供サービス							
		住民票の 写し	住民票記載 事項証明書	印鑑登録 証明書	各種税 証明書	戸籍証明書		戸籍の附票の写し	
							(住≠本)		(住≠本)
参加団体数	1,295	1,295	230	1,295	921	753	669	710	638
取組比率	-	100%	18%	100%	71%	58%	52%	55%	49%

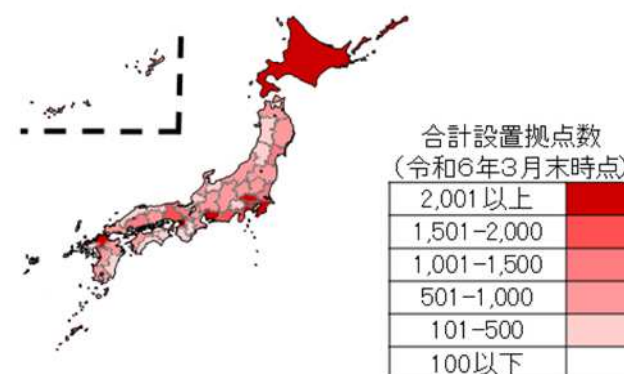
キオスク端末設置拠点数 全国55,000超の拠点でコンビニ交付がご利用できます。

業態	事業者名	拠点数	開始年月	月間交付通数(9月)		業態	事業者名	拠点数	開始年月	月間交付通数(9月)	
コンビニエンスストア	セブン-イレブン	21,265	H22. 2. 2	1,477,314	52.2%	地方スーパー	生活協同組合コープさっぽろ	1	R5.3.19	10	0.0%
	ローソン	13,559	H25. 4. 4	535,281	18.9%		カスミ	154	H31. 4.17	518	0.0%
	ファミリーマート	15,877	H25. 9. 2	636,510	22.5%		仁科百貨店	13	R1. 6.19	16	0.0%
	セイコーマート	315	H26. 9. 1	8,927	0.3%		ラルズ	60	R1. 6.19	213	0.0%
	ミニストップ	1,774	H28.12.21	38,364	1.4%		ユニバース	58	R1. 9.18	104	0.0%
	ポプラ	90	H29. 9.22	587	0.0%		道南ラルズ	2	R3. 5.19	1	0.0%
	ハセガワストア	12	R3.5.19	10	0.0%		遠鉄ストア	1	R4.5.18	29	0.0%
	タイエー	3	R3.8.12	1	0.0%		サンフレッシュ	1	R5.2.15	21	0.0%
	JR東日本クロスステーション	7	R5.9.13	12	0.0%		ウエルシア薬局	49	H30. 2.13	130	0.0%
	郵便	日本郵便	54	H29.10. 2	65		0.0%	ドラッグストア	中部薬品	63	H31. 4.17
全国系スーパー	イオンリテール	374	H26. 9. 1	5,618	0.2%	その他	公益社団法人ふる里公苑	1	R6.8.1	10	0.0%
	イオン北海道	146	H29.11. 1	441	0.0%	株式会社GA technologies	1	R6.8.8	17	0.0%	
	イオン九州	281	R5. 4. 27	1,318	0.1%	団体	市区町村庁舎 (297団体)	561		121,262	4.3%
	イオン琉球	35	H30.10.22	183	0.0%	合計	55,475		2,830,747		
	イオンウエルシア九州	5	R5.4.6	11	0.0%						
	光洋	33	H30.11.19	198	0.0%						
	イオン東北	45	H31. 1. 9	359	0.0%						
	福井県民生活協同組合	8	R2. 3.18	16	0.0%						
	マックスバリュ東海	220	R2. 7.15	670	0.0%						
	フジ	261	R2. 8.19	936	0.0%						
	生活協同組合コープしが	1	R3. 3.17	3	0.0%						
	イオンスーパーセンター	1	R5.9.20	3	0.0%						
	地方スーパー	平和堂	108	H30. 3.22	890	0.0%					
	丸久	25	H30. 7.10	71	0.0%						
	マルトグループホールディングス	4	H30. 9. 1	19	0.0%						
スパーク	6	H31. 3.20	7	0.0%							
ダイエー	1	R6.5.8	529	0.0%							

※拠点数は令和6年3月末時点の数値。

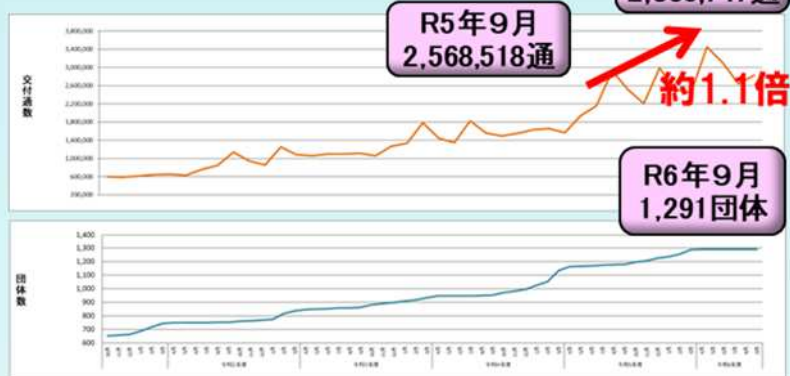
2,001以上	
1,501-2,000	
1,001-1,500	
501-1,000	
101-500	

※拠点数は令和6年3月末時点の数値。



コンビニ交付の利用状況（令和6年10月15日現在）

月別交付通数・団体数の推移



過去14カ月の月別交付通数

令和6年7月に累計
1億通を突破しました

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	2,452,279	2,568,518	2,589,633	2,521,785	2,392,275	2,657,621	2,860,947
団体数	1,177	1,180	1,196	1,206	1,226	1,235	1,256

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	3,645,435	2,936,097	2,609,932	3,447,725	3,103,258	2,644,546	2,830,747
団体数	1,286	1,290	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291

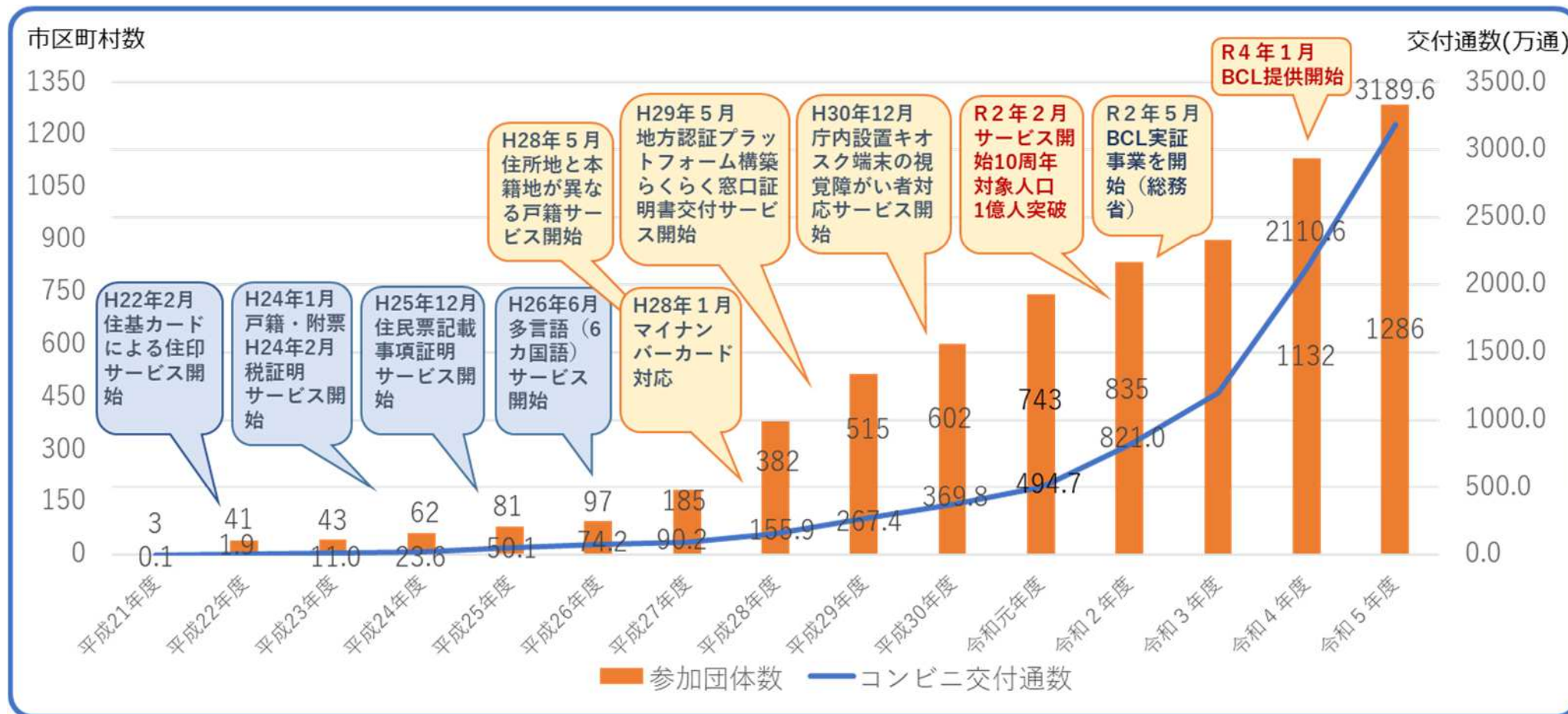
年度別交付通数

種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
住民票	2,386,613	4,100,191	7,078,939	10,572,144	15,300,371	8,231,472	52,693,909
住記載	31,693	51,625	96,150	161,022	248,270	128,084	763,850
印鑑	1,862,637	2,984,766	4,795,784	7,028,049	10,687,923	5,813,516	37,476,821
税	338,597	530,124	976,462	1,474,902	2,146,003	1,740,560	7,818,583
戸籍	300,519	493,285	940,863	1,734,345	3,288,104	1,548,591	8,719,164
附票	27,324	44,523	84,913	135,658	225,416	110,082	669,732
合計	4,947,383	8,204,514	13,973,111	21,106,120	31,896,087	17,572,305	108,142,059

交付割合（交付通数の多い市区町村 — 令和6年9月実績 — ）

	全国	横浜市	大阪市	福岡市	札幌市	世田谷区
月間交付通数	2,830,747	86,277	81,139	55,586	48,376	48,123
市区町村窓口時間外のコンビニ交付割合	50.8%	49.5%	52.7%	42.1%	45.6%	41.3%
他市区町村でのコンビニ交付割合	21.4%	15.5%	12.6%	10.1%	6.9%	22.1%

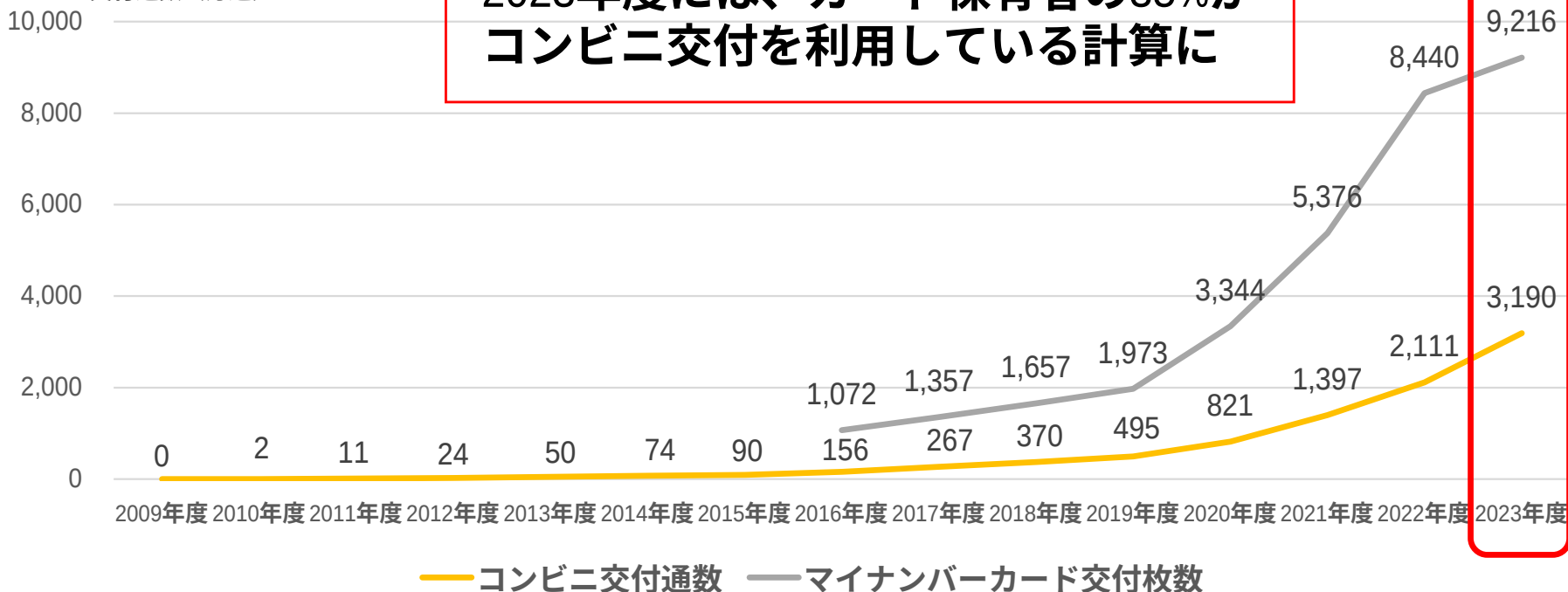
(参考) コンビニ交付参加団体及び交付実績



マイナンバーカード交付枚数と交付実績の推移

カード保有枚数（万枚）
コンビニ交付通数（万通）

2023年度には、カード保有者の35%が
コンビニ交付を利用している計算に

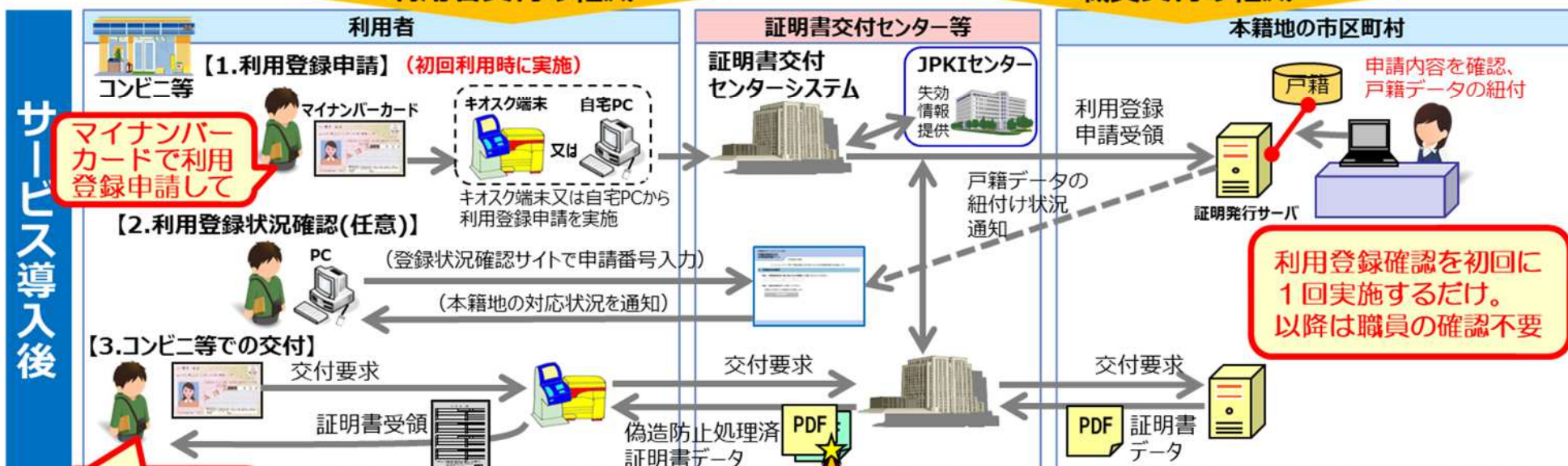


		平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
参加団体	合計	3	38	2	19	19	16	88	197	133	87	141	92	99	198	154
	前年度比	—	13.7倍	1.0倍	1.4倍	1.3倍	1.2倍	1.9倍	2.1倍	1.3倍	1.2倍	1.2倍	1.1倍	1.1倍	1.2倍	1.1倍
	累計	3	41	43	62	81	97	185	382	515	602	743	835	934	1,132	1,286
交付通数	合計	851	19,142	110,022	236,022	501,461	742,137	902,312	1,558,541	2,674,248	3,697,803	4,947,383	8,204,514	13,973,111	21,106,120	31,895,815
	前年度比	—	23.5倍	6.5倍	2.8倍	2.4倍	1.9倍	1.6倍	1.6倍	1.7倍	1.4倍	1.3倍	1.5倍	1.7倍	1.4倍	1.5倍
	累計	851	19,993	130,015	366,037	867,498	1,609,635	2,511,947	4,070,488	6,744,736	10,442,539	15,389,922	23,594,436	37,567,547	58,673,667	90,569,482

3．コンビニ交付を活用した便利なサービス

住所地と本籍地が異なる方の戸籍証明書交付イメージ

本籍地の戸籍証明書及び戸籍の附票の写しの交付が可能！



マイナンバーカードと交付手数料を用意して取得するだけ

◆取得にあたっての前提条件

1. 本籍地となる市区町村で、公的個人認証及び本籍地証明書対応済みの証明発行サーバがサービス可能であること（住所地の証明発行サーバの有無は関係ありません）
2. 利用する方は、マイナンバーカードを取得済みであること（住基カードでは取得できません）

窓口でも**最短3分**で証明書が交付できます

らくらく窓口証明書交付サービス

市区町村の窓口で利用者がコンビニ交付と同じ画面を操作することで、証明書を自動作成するサービスです。利用者をお待たせすることなく、証明書交付作業が円滑に行えます。

カンタン3ステップで証明書を自動交付

- ・利用者がタッチパネルを操作して申請。終了すると、受付票が印刷され、利用者が受け取る
- ・利用者申請が終了と同時に窓口カウンター内プリンタから証明書を自動出力
- ・窓口で受付票・手数料と引き換えに証明書を交付

JPKIセンター



地方認証プラットフォーム (証明書交付センター)



証明発行クラウド



LGWAN

証明書が自動で出てくるし、
今までの半分の時間で証明書
がお渡しできちゃう。
お客様も笑顔でうれしい!

操作はとても簡単だわ。
今度から、コンビニでも
やってみようかな。



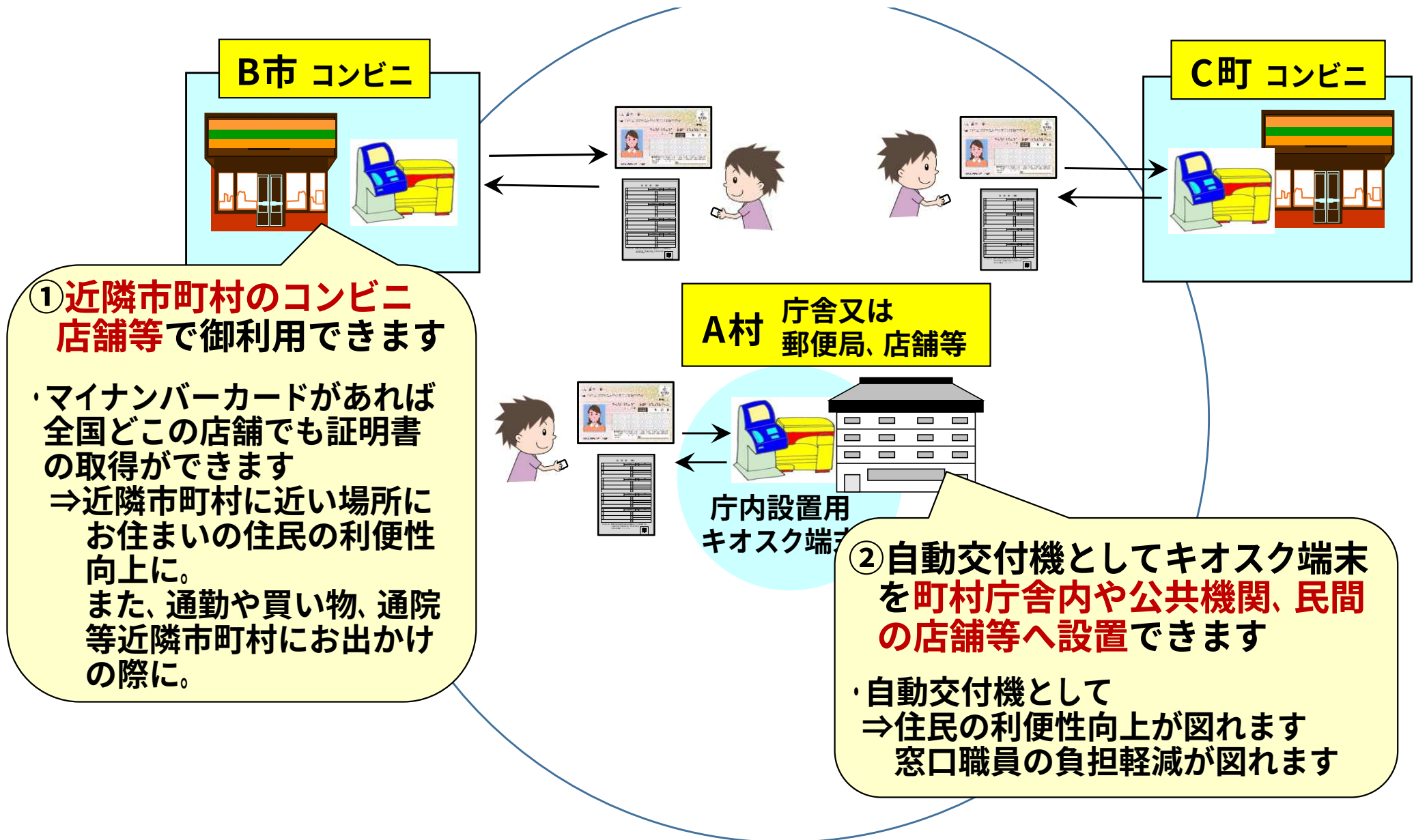
利用者操作端末
(タッチパネルパソコン)



- 市区町村窓口と同じ
改ざん防止用紙を使用
- 事業者を経由しないため
委託手数料がかからない

コンビニ交付サービスは全国どこでも御利用いただけます

近隣市町村のコンビニ等店舗も活用することで、住民の利便性がより向上します



庁内設置キオスク端末の導入について

コンビニ等店舗に設置されている端末を自動交付機として役場内等に設置可能です

<導入メリット>

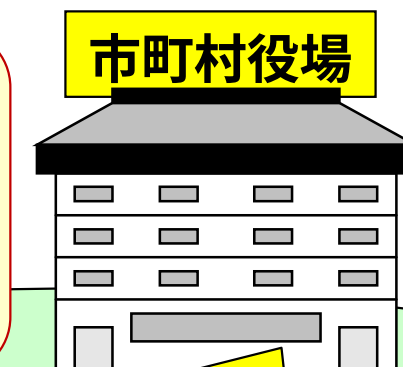
- ・ 郵便局や民間店舗へも設置可能で、証明書取得可能な店舗を補完できます。
- ・ 自治会等の単位でコンビニ交付サービス説明会を開催し、利便性を御理解いただくことで、マイナンバーカードの交付促進を図る活動にも御利用いただけます。
- ・ 導入に係る経費について特別交付税措置が活用できます。

導入実績： 291市町村552台

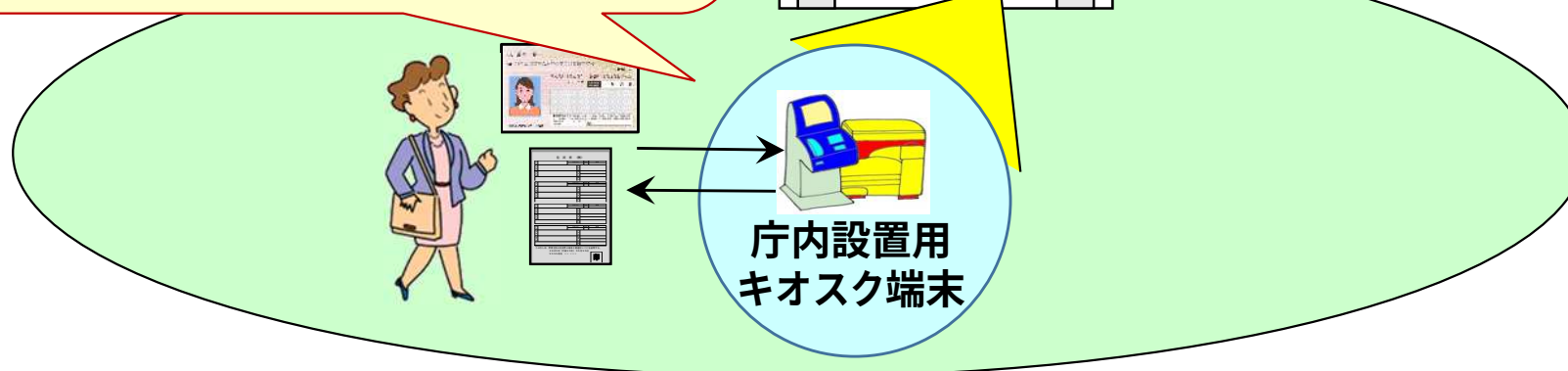
(令和6年9月1日現在)

コンビニ等店舗が無い地域をカバーするため、自動交付機としてキオスク端末を庁舎内に設置されている事例もございます。

市町村役場



**庁内設置用
キオスク端末**



4．自治体基盤クラウドシステム（BCL）とは

自治体基盤クラウドシステム(BCL)概要

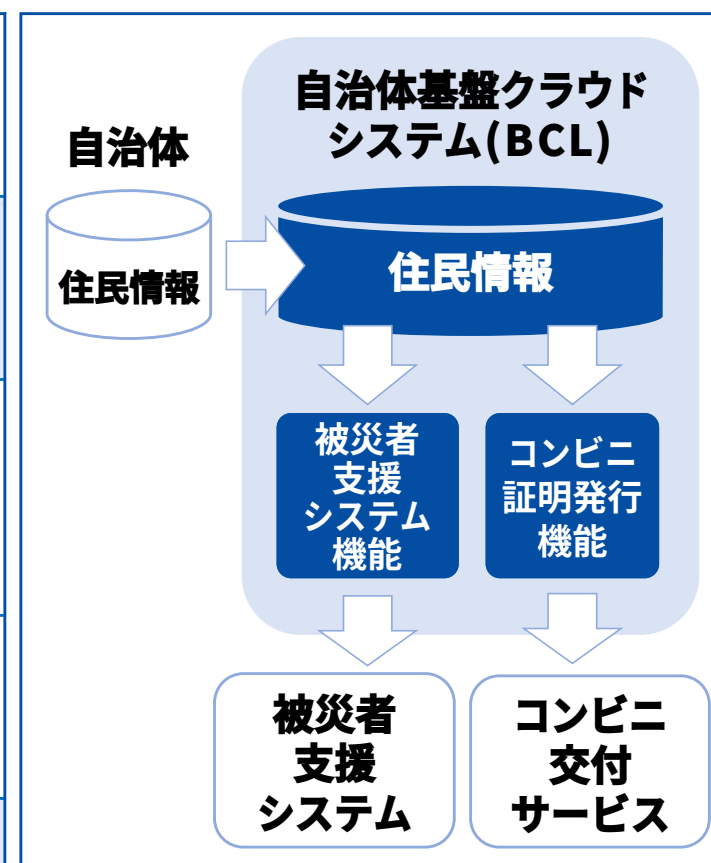
BCLとは

コンビニ交付を低コストで利用できるようにするため、BCLに連携した住民情報データを使って証明発行サーバの機能を提供したり、クラウド型被災者支援システムが利用できる等、費用対効果を高め令和4年1月よりサービスを行っているのが自治体基盤クラウドシステム（通称BCL）です。

BCLのメリット

R6年10月現在 **180** 自治体利用中

職員の負担を軽減	・ 自前の証明発行サーバは構築不要 ・ BCLを活用することで導入時や法改正対応時等のシステム改修に係る職員の負担を軽減
導入運用経費が 安い	・ BCLコンビニ証明発行機能が1通180円で利用可能 ・ 人口3万人未満の市及び町村は運営負担金を減額 ・ 5年間の構築・運用経費が従来比4割～7割安い
費用対効果を大幅アップ	・ 証明書の9割超を占める住民票の写し、印鑑登録証及び税証明書（所得証明、課税証明、納税証明）のコンビニ交付が利用可能 ※いずれの証明書も国の標準仕様に準拠 ・ 住民情報データを副本（バックアップ）として保存し、いつでもリカバリ可能 ・ クラウド型被災者支援システムとセットで安心
安全安心	・ 東西2センター化で大規模災害時も運用継続

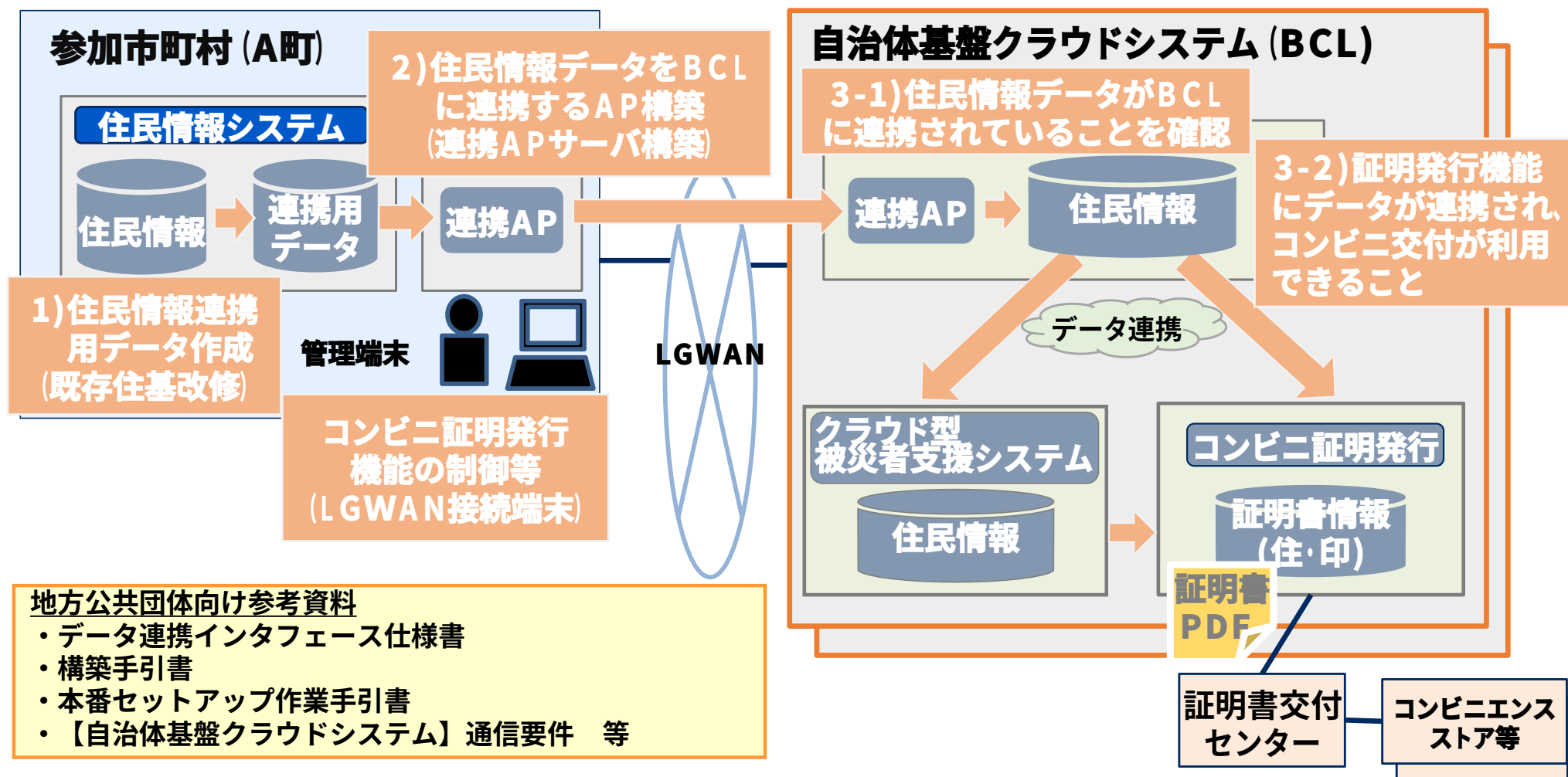


詳細は、自治体基盤クラウドシステム（J-LIS）サイトをご確認ください。
<https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/>

BCLの仕組みと導入要件

BCL導入にあたっては、以下の対応が必要となります。

- 1) 既存住基システムの改修 (住民情報を取り出し連携用データ生成)
- 2) 連携用データをBCLに送るための連携APサーバ構築 (連携APはJ-LISが用意)
- 3-1) データ連携試験 (BCLにデータ連携できていることを確認)
- 3-2) 工程試験 (コンビニ交付サービスの実店舗試験等)



BCLと従来のコンビニ交付サービス導入形態との比較

	BCL（自治体基盤クラウドシステム）利用		証明発行サーバを利用	
参加市町村数		177市町村（令和6年9月末日）		1,114市町村（令和6年9月末日）
システム導入及び運用	○	- 既存住基システム改修（連携用データ作成） - 連携APサーバ構築		- 既存住基システム改修 - 証明発行サーバ構築 - LGWAN接続 等
参加時に必要となる試験	○	- 住民情報データ連携テスト - 評価環境との遠隔連携テスト - 業務運用試験 - 実店舗試験 ※ 市町村の作業負担を軽減		- 事前評価ツールでの試験（工程1） - 評価環境との遠隔連携テスト（工程2） - 評価センター（東京）実機テスト（工程3） - 業務運用試験 - 実店舗試験
導入期間	○	標準5カ月程度		標準6カ月程度
交付可能証明書	△	住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税証明書（所得証明、課税証明、納税証明）別途、戸籍用の証明発行サーバを構築すれば、戸籍証明書、戸籍の附票の写しも可	○	住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、各種税証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し（住所地と本籍地が異なる戸籍証明書対応を含む）
証明発行機能利用料	○	BCL証明発行機能利用料として 1通180円で利用可能		証明発行サーバ構築ベンダに対し運用保守料又は利用料が毎年必要
運営負担金	○	町村及び3万人未満の市は減額あり （R5年度以降▲345千円）		減額無し
5年間総経費	◎	自前で証明発行サーバを用意する場合に比べ4割～7割減と試算		
運用開始後に必要な試験	○	法改正対応については、 原則証明書交付センター側で工程試験を実施 。市町村は実店舗試験を実施するのみ		法改正対応等の都度、証明発行サーバの改修及び工程試験（工程1・2・3、業務運用、実店舗）の実施が必要
被災者支援システムの利用	○	BCLに住民情報データを連携しているので、 いつでもすぐに始められる		新たに、BCLに住民情報データを連携する仕組みを作ってから始めることができる

■BCL (コンビニ交付) 導入経費

導入経費 (千円) ※
6,000千円～16,000千円 程度

- ※ 令和2年度総務省実証 (小規模団体向けクラウド基盤構築によるコンビニ交付導入促進) 時の参加団体経費実績より
- ※ 市区町村のシステム構成や、住基ベンダの単価等により導入経費には幅があります。
BCL導入検討に必要なシステム仕様は資料提供申込後に閲覧できるBOS (業務運用システム) にて公開しておりますので、具体的なBCL導入費用は住基ベンダに見積もりを依頼してください。

■BCLコンビニ交付証明発行機能利用料

1 通当たり 180円

- ※ BCL住民情報データバックアップ機能利用料を含みます。
- ※ BCL住民情報データバックアップ機能を単体で御利用いただくことはできません。
必ずコンビニ交付サービス等とセットで御利用いただく必要がございますのでご了承ください。

コンビニ交付の利用料（BCL利用の場合）

BCLの証明発行機能を利用したコンビニ交付サービスの利用にあたり、下記の利用料負担が発生いたします。
小規模市町村向けに運営負担金の減額があります。

■コンビニ事業者等への委託手数料

1通当たり 117円

■運営負担金（1年度あたり税込額）

市区町村の区分		コンビニ交付 利用団体	BCL利用団体 (令和5年度以降)
政令市	人口100万人以上	9,879,630円	9,879,630円
	人口100万人未満	7,842,593円	7,842,593円
市・特別区	人口15万人以上	4,787,037円	4,787,037円
	人口5万人以上15万人未満	2,728,000円	2,728,000円
	人口3万人以上5万人未満	2,218,741円	2,218,741円
	人口3万人未満	2,218,741円	1,873,259円
町村		690,963円	345,481円

※ 新規参加年度について、参加月数に基づく月割計算にて負担金を算出。

<参考> 運営負担金の主な用途

- 証明書交付センターシステム設備等賃借料・保守費
- 証明書交付センター運営費
- セキュリティ技術使用料

(1) 導入に係る地方財政措置

① 令和6年度以降のコンビニ交付・BCLの導入経費は、以下の特別交付税措置の対象

項目	特別交付税措置 概要
適用期間	令和5年度～令和7年度
措置率	0.7 ※財政力補正あり
適用範囲	導入経費 ・市町村システムの改修（証明発行サーバの整備）費用 ・郵便局等への端末設置費用

② コンビニ交付・BCLの運用経費は、普通交付税の「地域デジタル社会推進費」のマイナンバーカード利活用特別分を活用可能。

項目	普通交付税措置 概要
算定額	令和6年度500億円程度
算定項目	基準財政需要額の算定項目「地域デジタル社会推進費」において、マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化の取組に要する経費を算定
算定方法	マイナンバーカードの交付率が高く、マイナンバーカードを利活用した取組に係る財政需要が多く生じると想定される市町村の経費をマイナンバーカードの交付率に応じて割増し

上記補助金の所管：総務省自治行政局住民制度課

※適用対象の詳細や申し込みについては、県を通じて総務省へお問い合わせください。

(2) デジタル田園都市国家構想推進交付金

行政サービス

- 窓口入力支援システム、オンライン申請、コンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全781事業、約62.0億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

書かない窓口

窓口において、申請書等を書かずに手続きを可能とする等、住民手続の利便性向上に資する仕組みを導入

- ・計210事業、47.4億円
- ・206団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXaaS」を23団体（23事業、5.4億円）が導入

<主なKPI>

- ・手続き処理件数
- ・窓口対応短縮時間 等

オンライン申請

各種行政手続きについて、来庁せずともオンラインで申請を可能に

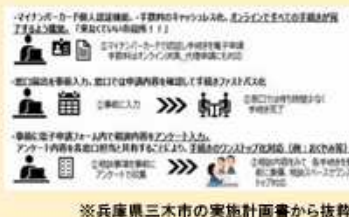
- ・計134事業、14.8億円
- ・132団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン手続利用件数
- ・利用者満足度 等

その他

キャッシュレス導入、コンビニ交付、電子入札・契約・請求システム、リモートでの窓口対応、等

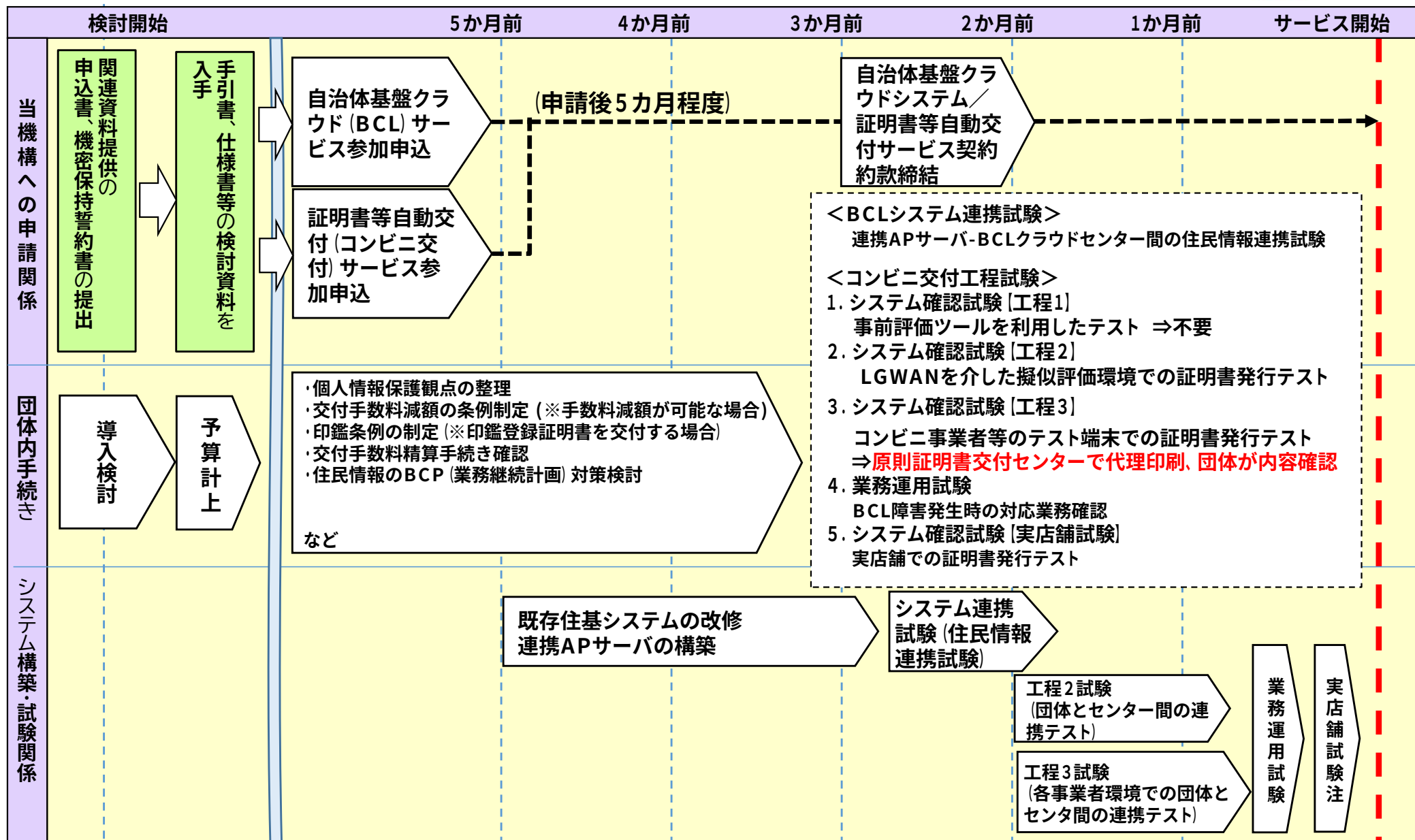


デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（令和5年度補正予算分）採択結果について、デジタル田園都市国家構想推進交付金（令和5年度補正予算）〈採択結果〉抜粋（別紙3）対象事業一覧（デジタル実装タイプ）」より

都道府県	市区町村	採択額	都道府県	市区町村	採択額	都道府県	市区町村	採択額
北海道	芦別市	15685	埼玉県	杉戸町	2453	和歌山県	印南町	3746
北海道	八雲町	5228	千葉県	東金市	308	和歌山県	串本町	4590
北海道	鷹栖町	12635	千葉県	富里市	3437	鳥取県	倉吉市	7689
北海道	当麻町	10943	千葉県	大網白里市	17663	徳島県	小松島市	1540
北海道	比布町	10121	神奈川県	横浜市	86743	徳島県	石井町	7875
北海道	愛別町	11579	新潟県	上越市	4624	徳島県	那賀町	7839
北海道	上川町	11351	富山県	魚津市	4748	徳島県	美波町	4427
北海道	美瑛町	15168	富山県	小矢部市	2772	徳島県	北島町	15215
北海道	羅臼町	3094	石川県	かほく市	4502	徳島県	東みよし町	13554
青森県	今別町	6160	山梨県	甲州市	6646	香川県	さぬき市	7111
岩手県	二戸市	13222	長野県	小諸市	4965	香川県	三木町	2816
岩手県	岩泉町	15535	長野県	小海町	12023	愛媛県	鬼北町	6064
秋田県	大館市	4858	長野県	川上村	15840	愛媛県	愛南町	2878
秋田県	男鹿市	11442	岐阜県	多治見市	18071	高知県	東洋町	7519
山形県	村山市	10354	岐阜県	羽島市	3438	高知県	芸西村	7691
山形県	山辺町	36974	岐阜県	恵那市	17696	福岡県	春日市	1472
山形県	中山町	3091	岐阜県	岐南町	13823	福岡県	大木町	2939
山形県	河北町	13446	岐阜県	笠松町	13135	福岡県	添田町	8852
山形県	高島町	6813	岐阜県	関ヶ原町	11544	佐賀県	吉野ヶ里町	4903
山形県	川西町	7279	静岡県	菊川市	1452	長崎県	平戸市	11887
山形県	白鷹町	6845	愛知県	津島市	3907	熊本県	水俣市	9366
福島県	二本松市	4736	滋賀県	栗東市	3531	熊本県	長洲町	4021
福島県	浪江町	41183	兵庫県	赤穂市	5148	熊本県	益城町	1037
茨城県	龍ヶ崎市	6157	兵庫県	加東市	8502	熊本県	甲佐町	4139
茨城県	下妻市	7436	奈良県	天理市	3434	宮崎県	国富町	28641
茨城県	八千代市	6478	奈良県	三宅町	2052	宮崎県	高鍋町	13696
群馬県	下仁田町	1043	奈良県	曽爾村	3316	宮崎県	都農町	14918
群馬県	甘楽町	4414	奈良県	吉野町	3256	鹿児島県	始良市	881
埼玉県	伊奈町	522	和歌山県	広川町	4834	鹿児島県	南大隅町	6501
埼玉県	宮代町	4600	和歌山県	日高町	4314	沖縄県	竹富町	15745

デジ田交付金：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 03-6857-3889

BCL導入の流れ（導入スケジュール例）



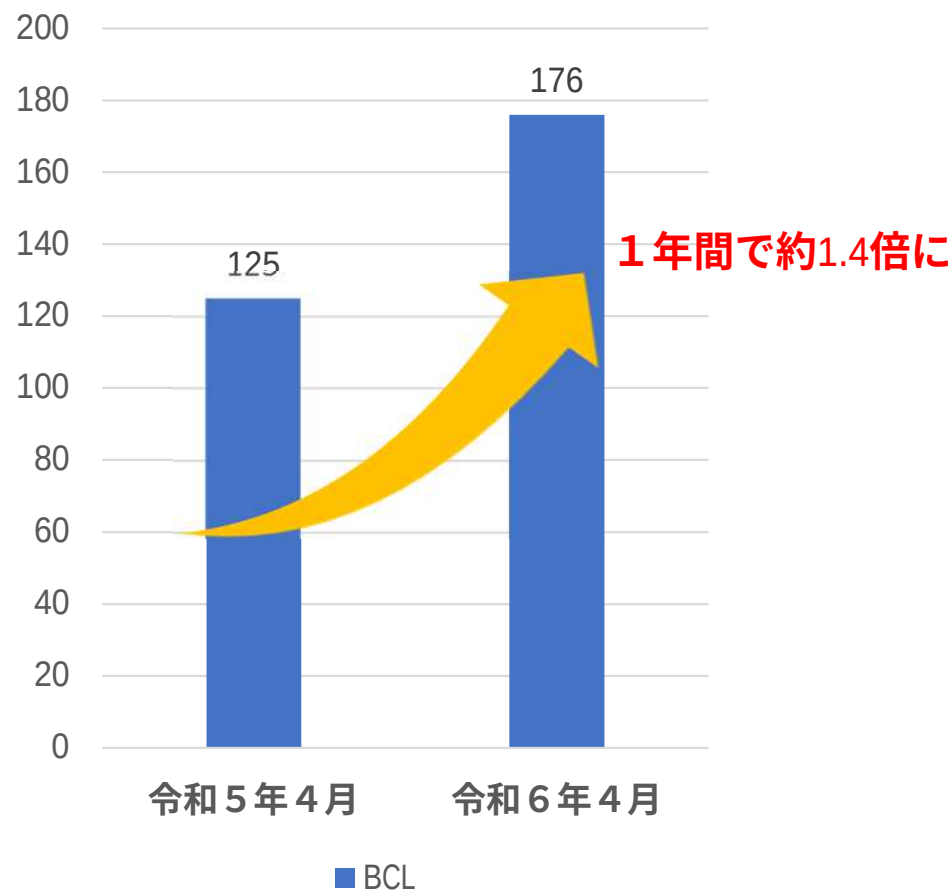
注) コンビニ交付の実店舗試験においては、サービス開始後と同様の精算が必要となり、交付通数に応じた支出 (コンビニ事業者への委託手数料、BCL証明発行利用料) 及び収入 (交付手数料－委託手数料) が発生します。あらかじめ予算措置を講じてください。

※ BCL証明発行利用料については、年度末に一括で精算させていただく予定ですので、ご了承ください。

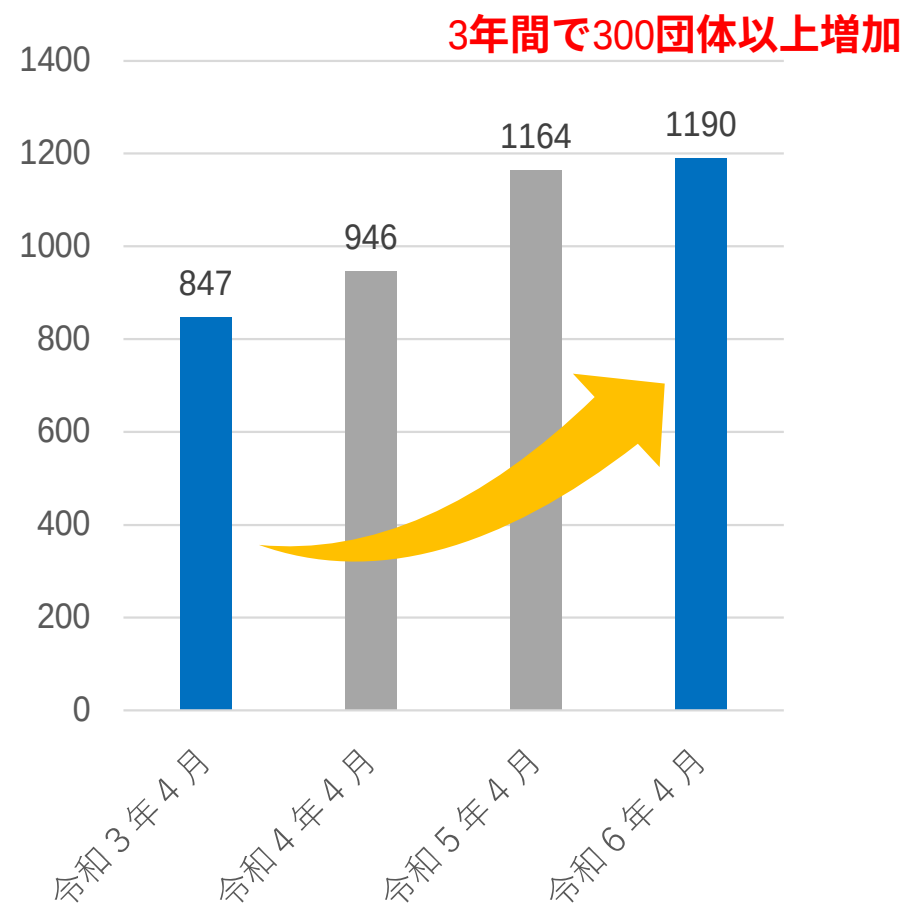
自治体基盤クラウドシステム（BCL）参加団体状況

BCL参加の125団体中、80%以上が
3万人未満の市もしくは町村。
人口規模の小さい自治体様に選ばれています。

BCL参加団体数



(参考) コンビニ交付 参加団体数



5．コンビニ交付導入検討のポイント

懸念事項等

導入検討のポイント

住民にとって導入メリットあるか

- ・いつでも：365日無休で6：30～23：00まで
- ・どこでも：近くのコンビニにいけば
- ・すぐに：2～3分の操作ですぐに証明書が取れます
- ・さらに、遠隔地にある本籍地の戸籍証明書・戸籍の附票の写しも取れます

高齢者には難しくて使えないのではないか

窓口付近に庁内設置用キオスク端末又はらくらく窓口証明書交付サービスの端末を設置し、職員付き添いのもとコンビニ交付の操作を体験してもらい、次回以降コンビニ利用を促すことで、高齢者の精神的ハードルが下がります

店舗が少ないからメリットがない

近隣市町村の店舗を活用したり、庁内設置用キオスク端末を導入して郵便局等へ委託することで利用拠点を確保することができます

住民に利用されないのでは

マイナンバーカード保有者が人口の約75%に達しており、定期的に広報誌やホームページ等で案内する等対応することで、導入から2～3年でカード保有者の3割をコンビニ交付に誘導することは可能です
(参考) 先進団体では、住民の7割が利用し、カード保有者の全員が利用している計算

職員にとっての導入メリットは何か

- ・窓口への来庁者が減少し、その分他の業務を進めることが可能となります
- ・休日夜間対応の職員負担の軽減が図れるし、休日夜間対応に必要な電気等インフラ使用料及び職員人件費も軽減できます
- ・らくらく窓口証明書交付サービス利用で、住民を待たせずクレーム減少

職員の運用に係る作業は大変なのは

- 想定される主な作業としては、以下のとおり
- ・コンビニ交付の利用を拡大するための広報（広報誌、ホームページ掲載、公共施設等へのポスター掲示等）
 - ・毎月の交付手数料精算

小規模自治体におけるコンビニ交付導入検討のポイント

懸念事項等

導入検討のポイント

窓口でも全国の本籍地の戸籍証明書が取れるのでメリットは無い

- ・コンビニ交付の場合、本籍地の戸籍証明書以外にも、戸籍の附票の写しが取れ、戸籍担当者の負担軽減が図れる

コンビニ交付だけだと費用対効果が見込めない

- ・住民情報バックアップとクラウド型被災者支援システムを利用すると大雨や地震等の災害に対するBCP対策の強化が図れる

運用経費は高いのではないか

- ・BCLなら1通180円（委託手数料117円を除く）＋運営負担金：年35万円（町村の場合）で利用できます

人口が少ないため費用対効果が見込めないのでは

- ・BCLなら1通180円（委託手数料117円を除く）＋運営負担金：年35万円（町村の場合）で証明書交付が可能（年間1,000通でも53万円＝18万円＋35万円）
また、BCLを使った被災者支援等のサービスが安価に利用可能です

導入・運用の助成は何かあるのか

- ・特別交付税（総務省）：導入経費の0.7、運用経費は普通交付税
- ・デジタル田園都市国家推進交付金（内閣府）：当年度事業経費の50%

そもそも行政のDX化が進んでいるので証明書はいずれ不要になるのでは

情報連携が進み証明書の提出が不要となる手続きも増えていますが、証明書交付の半数を占める住民票の写しで年間6千万通交付されていることから、現在も人口相当の交付通数の需要があり、令和6年度は3800万通、対象人口比32%程度がコンビニ交付で利用される見込み

住民から利用方法がわからないと言われませんか

- ・住民にコンビニ交付ポータルサイトを案内していただければ、取得可能な証明書や取得方法が確認できます

コンビニ交付ポータルサイト

操作方法や取得可能な証明書の種類等がわかりやすくまとめられています。住民からの問合せ対応に是非ご活用ください。



The screenshot shows the homepage of the J-LIS Convenience Store Delivery Portal Site. The browser address bar displays <https://www.lg-waps.go.jp>. The page features a blue header with the title "コンビニ交付" (Convenience Store Delivery) and a navigation menu on the left. The main content area includes a large illustration of a family using a My Number Card at a convenience store, with the text "これからは、いつでも、どこでも、マイナンバーカードで！" (From now on, anytime, anywhere, with My Number Card!). Below this are four tiles with icons and titles: "証明書の取得方法" (How to obtain certificates), "コンビニ交付とは" (What is convenience store delivery), "利用できる市区町村" (Municipalities where it can be used), and "本籍地の戸籍証明書取得方法" (How to obtain household register certificates from the place of origin). The left sidebar contains a list of links for various services and information.

← → ↺ 🔒 <https://www.lg-waps.go.jp> 🔍 ★ ☆ 📁 その他のお気に入り

Yahoo! JAPAN 📄 コンビニエンスストア等...

コンビニエンスストア等における
証明書等の自動交付 | **コンビニ交付** 文字サイズ変更ボタン
大 中 小

コンビニ交付の利用

- お知らせ・新着情報
- コンビニ交付とは
- サービスご利用前の準備
- 証明書の取得方法
- 本籍地の戸籍証明書取得方法
- 利用できる市区町村
- 利用できる店舗情報
- よくあるご質問（住民の方向け）
- このサイトについて

証明書を受け取る企業・団体等の方

- 受け取った証明書の確認方法

これからは、いつでも、どこでも、マイナンバーカードで！

証明書の取得方法 >

コンビニ交付とは >

利用できる市区町村 >

本籍地の戸籍証明書取得方法 >

マイナンバー利活用の拡大に向けた コンビニ交付等説明会

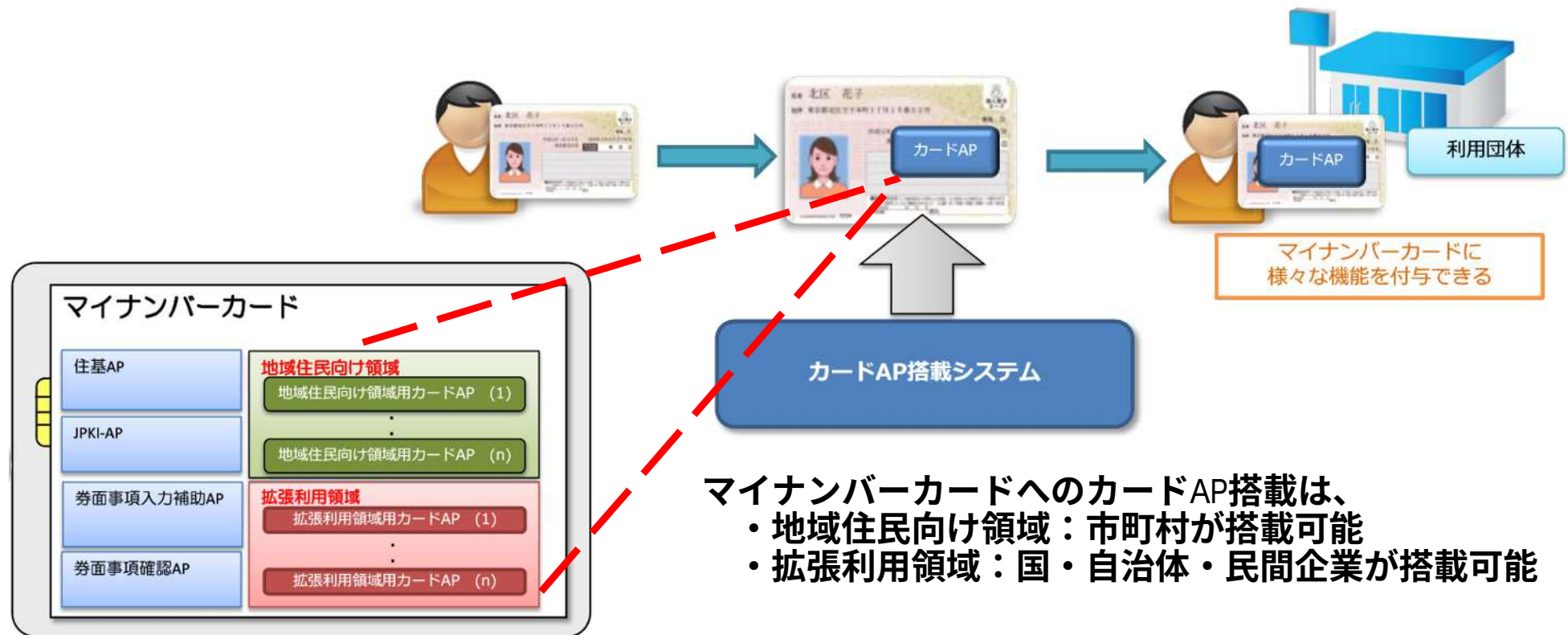
本説明会の流れ

- 1 コンビニ交付サービス/自治体基盤クラウドシステムについて
 - 質疑応答
 - 休憩(10分程度)
- 2 マイナンバーカードAP搭載システムについて
 - 質疑応答

6．マイナンバーカード利活用を促進する AP搭載システム

マイナンバーカードAP搭載システムのサービス概要

マイナンバーカードアプリケーション搭載システム（カードAP搭載システム）は、マイナンバーカードに対し利用団体の任意のカードアプリケーション(以下「カードAP」という。)を搭載することで、電子証明書の失効情報連携を含む個人認証基盤が構築でき、マイナンバーカードを利用した行政サービスが行えるようにするためのシステムです。





コンビニ交付として

市区町村が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末から取得できます。詳細は「コンビニ交付サービス導入におけるドキュメントガイド」を参照してください。



地域振興カードとして

多くの人を持っているカードに、観光地情報やイベント情報を記録することで、地域振興につながります。



社員証や職員証として

社員証や職員証として利用することで、入退ゲートでのカード認証やPCのログオン認証で利用することができます。



ポイントカードとして

共通のポイントカードとして、従来高価で導入の難しかったICカード型のポイントカードを安価に導入できるようになります。



図書館カードとして

図書館の貸出カードとして機能させることが可能です。



電子マネーとして

商店街のプリペイドカードとして、また社員/職員食堂でのプリペイドカード等としても利用することが出来ます。



学生証として

校内の出席管理や、オンラインでの学生向けサービスの個人識別のために利用することができます。



会員証として

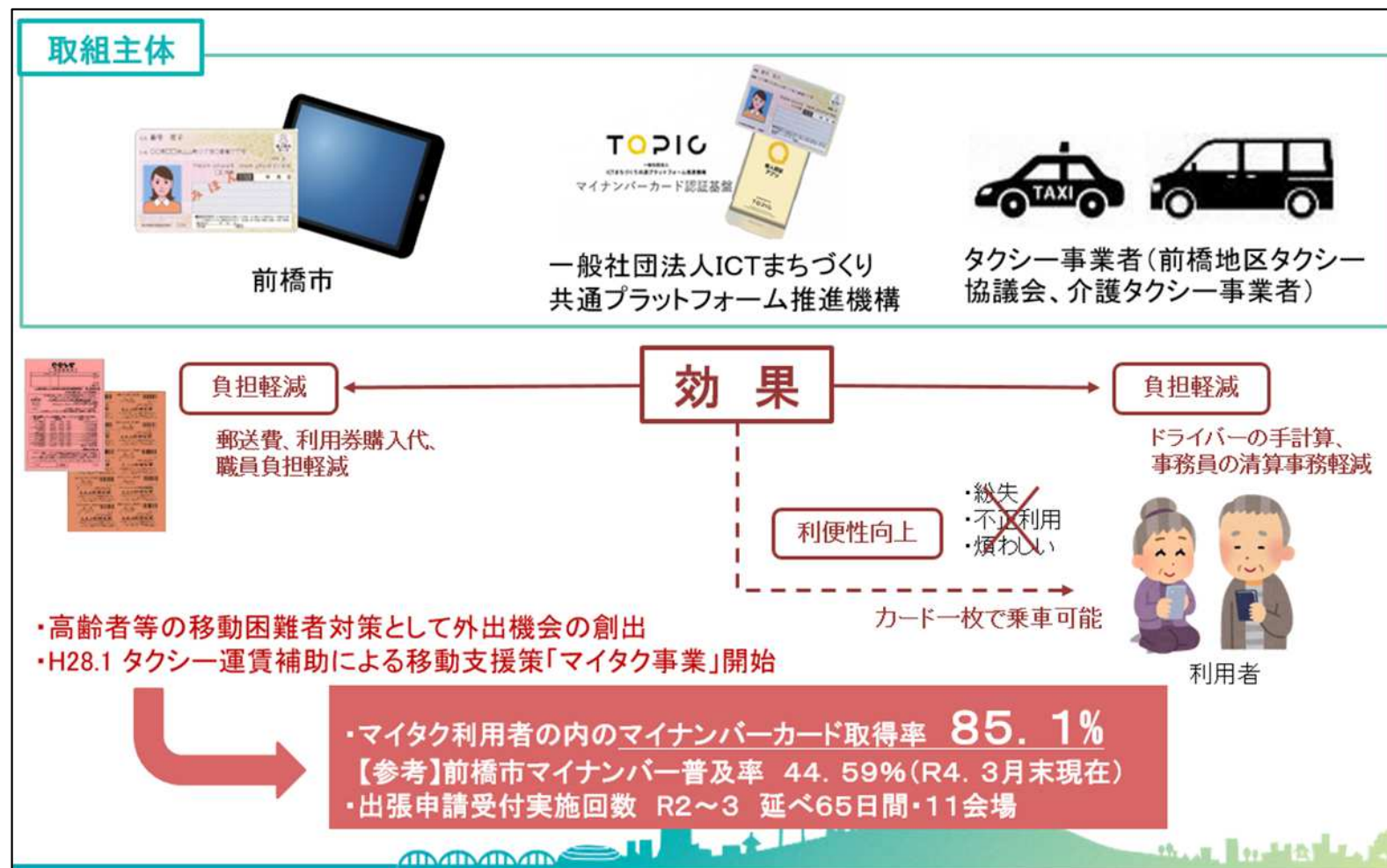
会員向けサービスを提供している店舗において、会員証として機能させることが可能です。本人確認書類としての機能も有しており、偽造被害の抑止につなげることが可能です。

サービスカタログ例 (空き領域を活用したサービス、J-LISが提供するサービス)

0カテゴリ	サービス名称	事業概要	実績	導入自治体
公共交通10	マイナンバーカードを活用した タクシー運賃割引補助システム	デマンド相乗りタクシー利用時に、カードで資格確認、利用回数管理	1	群馬県前橋市
公共交通13	スマホdeすまそ（バス乗車システム）	自治体運営バスの乗車システム。カードで乗降でき、料金計算も行う	1	島根県美郷町
公共交通15	地域交通サービス「ノッカル」	自家用による有償旅客運送又はタクシー・バス等の運行管理、予約、決済	4	富山県朝日町・高岡市、山形県西川町、静岡県東伊豆町
医療・健康・子育て23	地域教育サービス「みんななび」	子供達に学びや体験を提供し、参加費決済、アフター学習データ蓄積・取得を行う。拠点入退管理による見守り通知メールサービスも可能	1	富山県朝日町
医療・健康・子育て26	「MINET」（ミネット）	医療・介護・薬局関係者が診察・介護時に患者情報を相互で共有・参照	8	高知県宿毛市・四万十市・土佐清水市・大月町ほか
コミュニティサービス（地域通貨等）10	地域活性ポイントサービス「ポHUNT」	LINEで参加できる地域ポイントサービス。公共交通、施設利用、地域活動でポイントためて公共チケット交換。行動データ蓄積し活用	1	富山県朝日町
行かない窓口・電子申請4	車両を活用した移動型市役所サービス（行政MaaS）	市民がどこでも行政サービスを受けられる環境を車両に搭載し、様々な場所で証明書交付等のサービス提供	12	福島県いわき市、茨城県境町、山形県庄内町、秋田県由利本荘市ほか
図書館4	公共図書館ソリューション／iLiswing、Webilis、iLisfiera	図書カードとして、利用者登録、書籍の貸出、サービス端末へのログイン等が可能	650	兵庫県三田市、宮崎県延岡市ほか
その他12	マイナンバーカードを活用した 公共サービスパス「LoCoPi」	カードで公共施設やサービス利用時に決済や見守り、ポイント付与が可能	1	富山県朝日町
その他13	脱炭素EV充電サービス「エネCharge（仮）」	「LoCoPi」の追加サービス。LINEで予約し利用可能なEV充電サービス	1	富山県朝日町
防災2	クラウド型被災者支援システム（J-LIS提供）	平時に避難行動要支援者名簿作成、災害時に被災者台帳作成、避難所入退管理、罹災証明書のコンビニ交付が可能	35	北海道中標津町・奈井江町・三笠市ほか
共通基盤3	地方認証プラットフォーム（J-LIS提供）	J-LIS提供のらくらく窓口証明書交付サービス等が利用可能。CRL対応も可能	276	愛知県豊田市・みよし市、大阪府豊中市ほか

AP搭載システムの活用事例のご紹介①

群馬県前橋市では、マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助による支援事業「マイタク（でまんど相乗りタクシー）」を実施されています。事前登録（カードAPをマイナンバーカードに搭載）された利用者が市内のタクシーを利用された際、運賃の一部を前橋市が支援するもので、利用者がタクシー車内でマイナンバーカードを端末にタッチすることで割引を受けることができます。サービスとなっています。



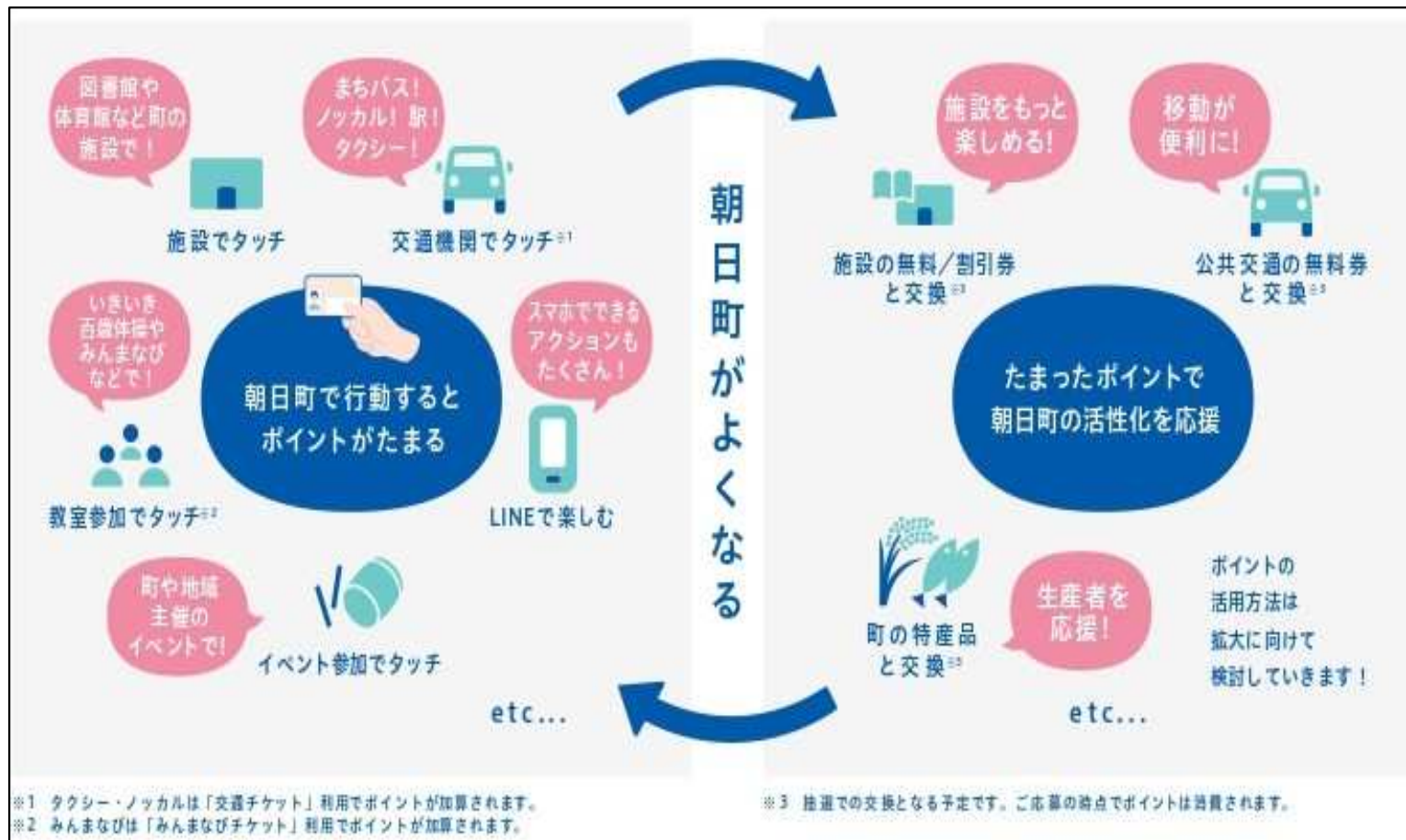
前橋市より資料提供

参考：前橋市HP「マイタク（でまんど相乗りタクシー）」のご案内

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/kotsuseisaku/gyomu/5/2/2941.html>

AP搭載システムの活用事例のご紹介②

富山県朝日町では、公共サービスパス事業「LoCoPiあさひまち」のサービスを運用しています。マイナンバーカードを町内の色々な施設、公共交通機関に設置されている専用の読取機にタッチすることで、利用者にポイントを付与し、貯めたポイントで抽選会に参加することができます。そのほか、児童や高齢者が施設やサービスを利用したことを家族に通知する見守りメールや、公共交通の支払い、町内店舗での電子決済サービス等、幅広くサービスが展開されています。



参考：朝日町HP「LoCoPiあさひまちとは」
<https://www.town.asahi-toyama.jp/soshiki/mirai/locopi/2525.html>

朝日町より資料提供

資料提供申込や関連資料については下記のサイトにて御案内しております。

●コンビニ交付資料提供申し込みについて

https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/cms_91522020.html

●自治体基盤クラウドシステム関連資料提供のご案内

<https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/>

●マイナンバーカードアプリケーション搭載システム関連資料提供のご案内

https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bango-ap/cms_bangoap.html

本件についての問い合わせは、下記までご連絡ください。

地方公共団体情報システム機構 ICTイノベーションセンター研究開発部

Email: icss01@j-lis.go.jp